



2010 年の国際収支（速報）動向

日本銀行国際局

2010 年中の国際収支は、2011 年 2 月 8 日に公表されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合には、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合には、出所を明記してください。



I. 概 要

1

II. 経常収支の動き

3

1. 概要	3
2. 主要項目別の動向	4
(1) 貿易収支	4
(i) 輸出	5
(ii) 輸入	7
(2) サービス収支	10
(i) 輸送収支	11
(ii) 旅行収支	12
(iii) その他サービス収支	14
(3) 所得収支	15
(i) 直接投資収益	16
(ii) 証券投資収益	17
(4) 経常移転収支	18

III. 資本収支の動き

19

1. 概要	19
2. 主要項目別の動向	20
(1) 直接投資	20
(i) 対外直接投資 (資産)	21
(ii) 対内直接投資 (負債)	23
(2) 証券投資	25
(i) 対外証券投資 (資産)	25
(ii) 対内証券投資 (負債)	31
(3) 金融派生商品	34
(4) その他投資	35



BOX 一覧



ページ

1.	二国間の貿易収支の不突合が生じる要因 37
2.	「その他サービス収支」に反映される本邦企業の海外活動動向 40
3.	2010 年中の対外直接投資収益の特徴 42
4.	労働者送金を巡る最近の話題 44
5.	2010 年の資金フローの特徴 48
<参考>	B0X 掲載グラフの計数 49

I. 概 要

□ 経常収支は、3年振りに黒字が拡大した（09年 13.3兆円→10年 17.1兆円）。

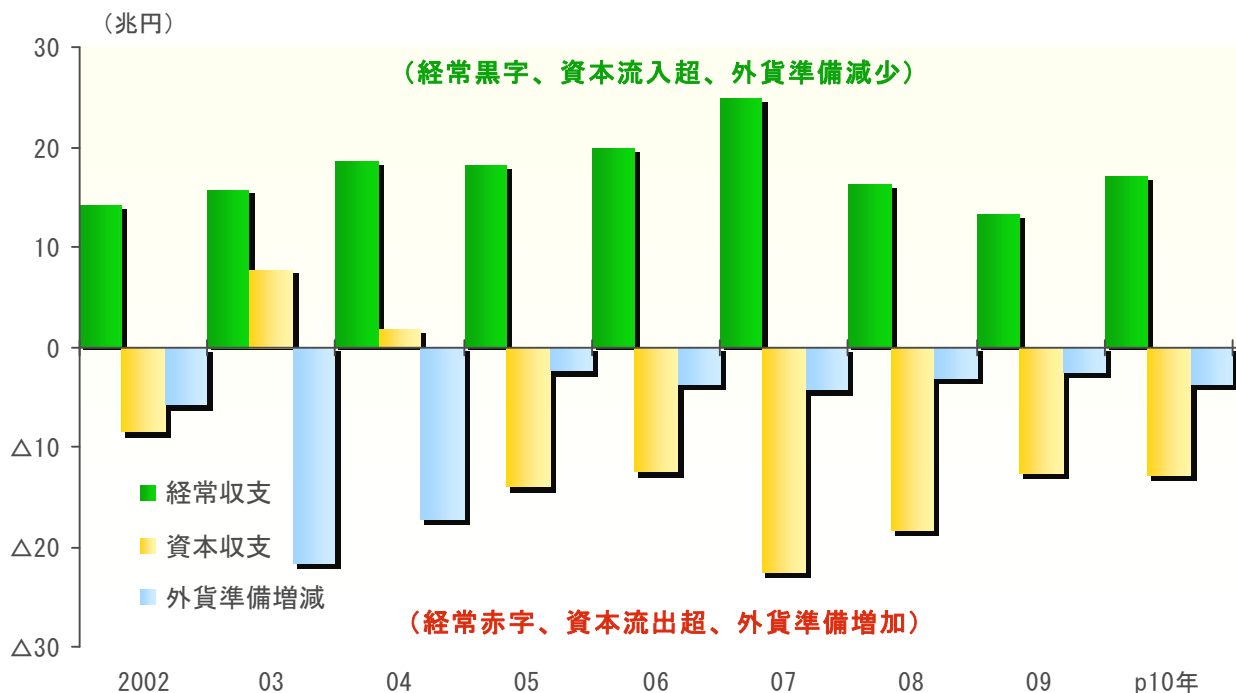
資本収支は、流出超が継続した（09年 △12.6兆円→10年 △12.9兆円）。

外貨準備は、外国為替平衡操作及び運用益により引続き増加した（09年 △2.5兆円→10年 △3.8兆円＜△＝外貨準備の増加を示す＞）。

➤ 本文・BOX中の10年、同第4四半期の国際収支の計数は全て速報値。

➤ 国際収支統計では、「経常収支＋資本収支＋外貨準備増減＋誤差脱漏＝0」という関係式が常に成立っている。10年をみると、経常収支で稼いだ黒字を資本収支の流出超と外貨準備の増加を通じて海外に還流させた姿となっている。

▽ 国際収支の推移



▽ 国際収支の概要

(億円)

	2008年	2009年	p2010年	前年差	主な動き
経常収支	163,798	132,867	170,801	+37,934	貿易収支の黒字拡大を主因に、3年振りに黒字が拡大した。
貿易・サービス収支	18,899	21,249	65,201	+43,953	貿易収支の黒字拡大を主因に、黒字が拡大した。
貿易収支	40,278	40,381	79,969	+39,589	世界経済の回復を背景に輸出が増加し、黒字が倍増した。
輸出	773,349	508,572	639,203	+130,632	世界経済の回復を受けて、3年振りに前年を上回った。
輸入	733,071	468,191	559,234	+91,043	国内生産の回復や資源価格の上昇を背景に、2年振りに増加した。
サービス収支	△21,379	△19,132	△14,768	+4,364	3年連続で赤字が縮小した。
所得収支	158,415	123,254	116,414	△6,840	3年連続で黒字が縮小した。
経常移転収支	△13,515	△11,635	△10,814	+820	赤字が継続している。
資本収支	△183,895	△126,447	△128,586	△2,139	前年並みの流出超が継続した。
対外直接投資	△132,320	△69,896	△49,792	+20,104	再投資収益の減少などを主因として、実行（流出）超幅は縮小した。
対内直接投資	25,246	11,171	△1,447	△12,618	再投資収益の減少や投資の回収がみられたことから、小幅ながら回収（流出）超に転じた。
対外証券投資	△139,782	△163,036	△257,968	△94,932	中長期債が過去最高の取得（流出）超となったことを主因として、取得（流出）超幅が拡大した。
株式	△64,149	△30,302	△20,153	+10,149	
中長期債	△73,299	△131,736	△240,453	△108,717	
短期債	△2,334	△997	2,638	+3,635	
対内証券投資	△103,436	△49,513	96,084	+145,597	中長期債が3年振りに取得（流入）超に転じたほか、短期債の取得（流入）超幅が拡大したことから、全体でも取得（流入）超に転じた。
株式	△74,641	9,642	29,188	+19,546	
中長期債	△44,191	△77,117	4,471	+81,587	
短期債	15,396	17,962	62,425	+44,464	
金融派生商品	24,562	9,487	10,413	+926	受取（流入）超が継続した。
その他投資	145,100	138,703	78,451	△60,253	前年にみられた銀行による海外店からの資金回収が止まったことを主因として、流入超幅が縮小した。
外貨準備増減	△32,001	△25,265	△37,925	△12,660	引続き増加した。
誤差脱漏	52,098	18,844	△4,290	△23,135	
経常収支対名目GDP比率（%）	3.2	2.8	3.6		

(注1) △は、赤字または資本流出。外貨準備増減は、△が増加を示す。

(注2) 証券投資及びその他投資は、証券貸借取引を除くベース。

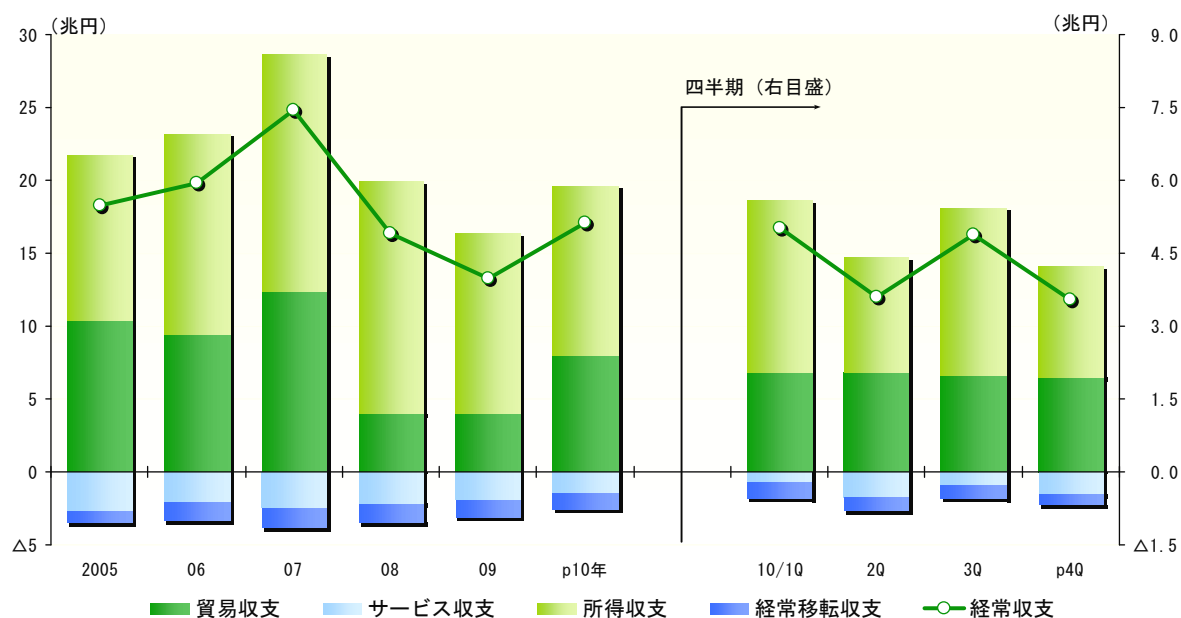
(注3) pは、速報を表す（以下同じ）。

II. 経常収支の動き

1. 概 要

- 貿易収支の黒字拡大を主因に、3年振りに黒字が拡大した。
- 貿易収支は、世界経済の回復を背景に輸出が増加し、黒字が倍増した。
- サービス収支は、3年連続で赤字が縮小した。
- 所得収支は、3年連続で黒字が縮小した。

▽ 経常収支の推移



▽ 経常収支の動き

(億円)			
	2009年	p2010年	前年差
経常収支	132,867	170,801	+37,934
貿易・サービス収支	21,249	65,201	+43,953
貿易収支	40,381	79,969	+39,589
輸出	508,572	639,203	+130,632
輸入	468,191	559,234	+91,043
サービス収支	△19,132	△14,768	+4,364
所得収支	123,254	116,414	△6,840
経常移転収支	△11,635	△10,814	+820

2. 主要項目別の動向

(1) 貿易収支

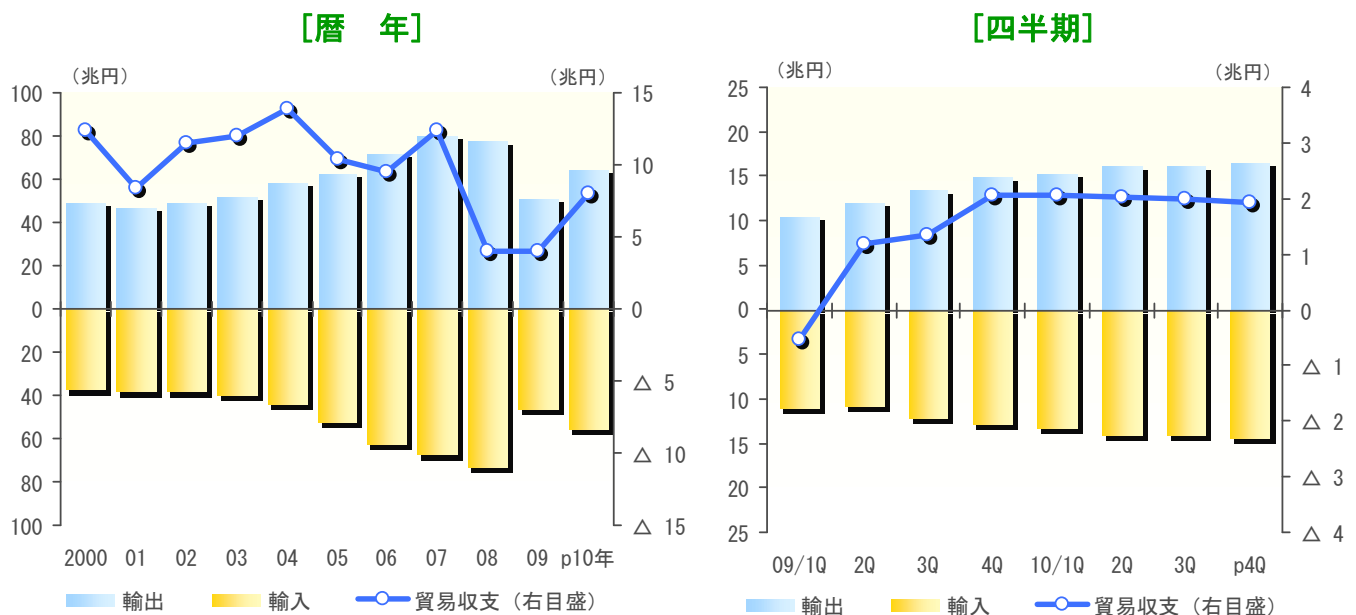
□ 世界経済の回復を背景に輸出が増加し、黒字が倍増した(09年 4.0兆円→10年 8.0兆円)。

➤ 輸出は3年振りに、輸入は2年振りに増加した。

➤ なお、地域別・財別の動向については、輸出・輸入いずれも「貿易統計」の計数を利用している¹。

➤ BOX1「二国間の貿易収支の不突合が生じる要因」を参照。

▽ 貿易収支の推移



¹ 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計(通関統計)」を基礎データとして利用しているが、貿易収支と貿易統計には定義上の差異があり、所要の調整を行なっている。両者の主な相違点は、以下の通り。

	貿易統計(通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建 値	輸出: FOB 輸入: CIF	輸出: FOB 輸入: FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨 (一部例外あり)
計上時点	輸出: 積載船舶または航空機が出港する日 輸入: 輸入が承認された日	所有権が移転した日

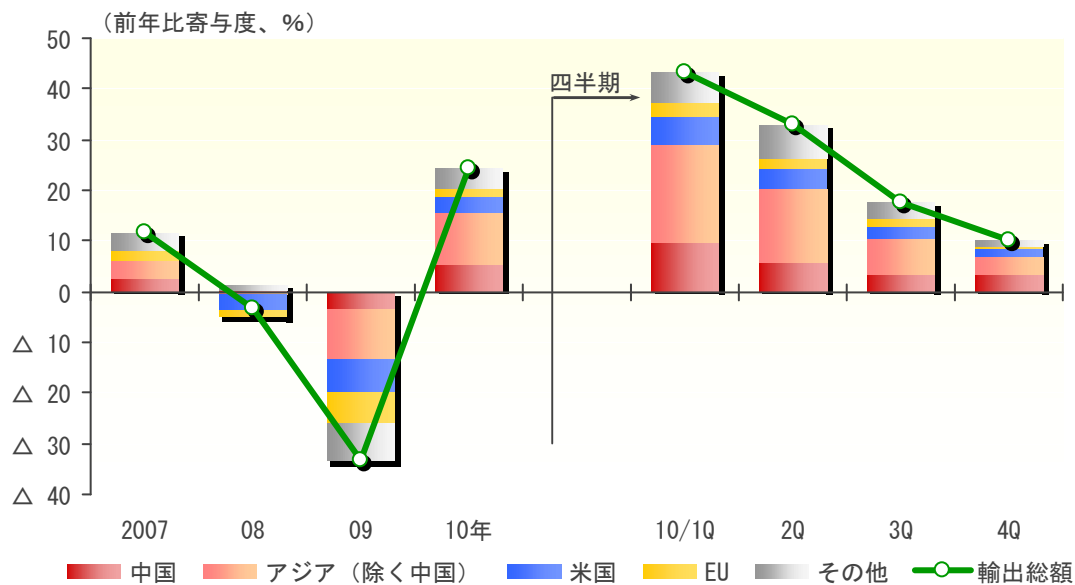
(注) FOB(Free on Board)とは、輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。一方、CIF(Cost, Insurance and Freight)とは、貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。

(i) 輸出

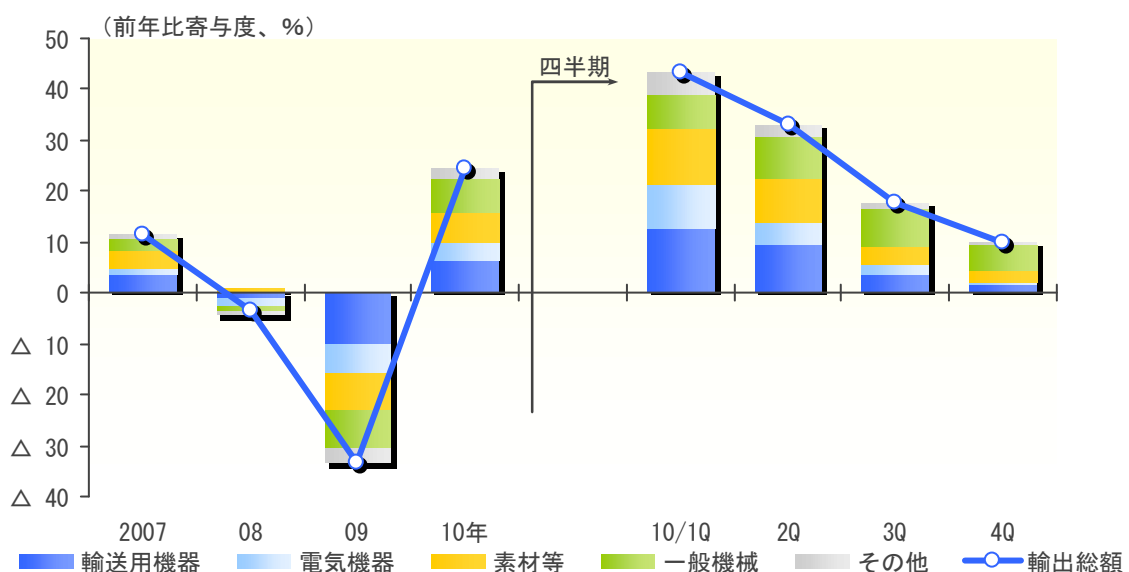
□ 世界経済の回復を受けて、3年振りに前年を上回った。地域別にみると、中国を含むアジア向けが大幅に増加したほか、米国やEU向けも回復した（09年 50.9兆円→10年 63.9兆円）。

➤ 財別にみると、全ての主要品目が増加した。輸送用機器は、中国、ASEANなどの市場拡大や米国市場での販売回復を受けて大幅に増加した。また一般機械は、アジア向けの産業機械や資源国向けの建設用・鉱山用機械の輸出が増加した。

▽ 地域別輸出の推移



▽ 財別輸出の推移



(注) EUは、07年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。
「素材等」は、食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸出の詳細

(%)

	輸出総額	米国	EU	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ
前年比	+24.4	+18.9	+12.9	+29.0	+27.9	+10.1	+128.6	+25.2	+27.3	+19.3
寄与度	—	+3.0	+1.6	+15.7	+5.3	+0.4	+0.7	+1.4	+0.7	+0.3

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸出の詳細

(%)

	前年比		主な要因
		寄与度	
輸 出 総 額	+24.4	-	-
うち一般機械	+37.7	+6.7	アジアにおける設備投資拡大を背景に、半導体製造装置や金属加工機械等の産業機械の輸出が増加した。また、資源価格が上昇する中、建設用・鉱山用機械の輸出も資源国向けを中心に増加した。
輸送用機器	+28.8	+6.3	現地自動車販売の回復を主因に、米国向けなどが増加した。中国向けも、政策効果による市場拡大を受けて、自動車や同部分品が増加した。
素材等	+21.7	+6.0	中国、ASEANを中心に、自動車などに使用される鉄鋼、プラスチック等の輸出が増加した。
電気機器	+17.5	+3.5	情報通信機器や映像機器等に対する世界的な需要拡大を受け、NIEs、中国等のアジア向け電子部品（半導体等電子部品や電気回路等の機器）の輸出が拡大した。

(注) 「素材等」は、食料品、原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品の合計。

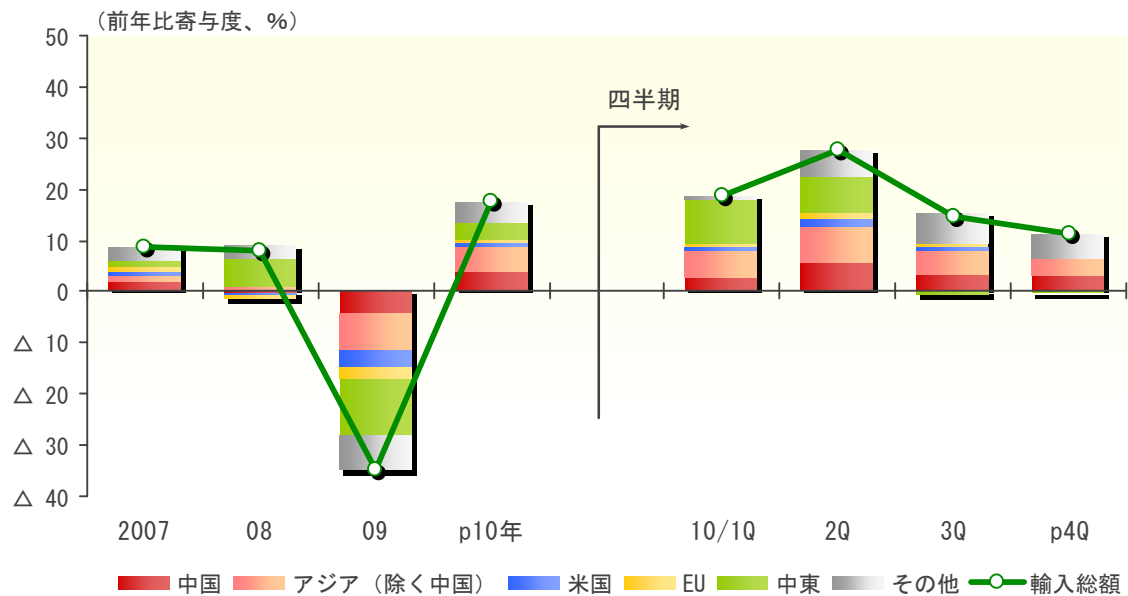
(資料) 財務省「貿易統計」

(ii) 輸入

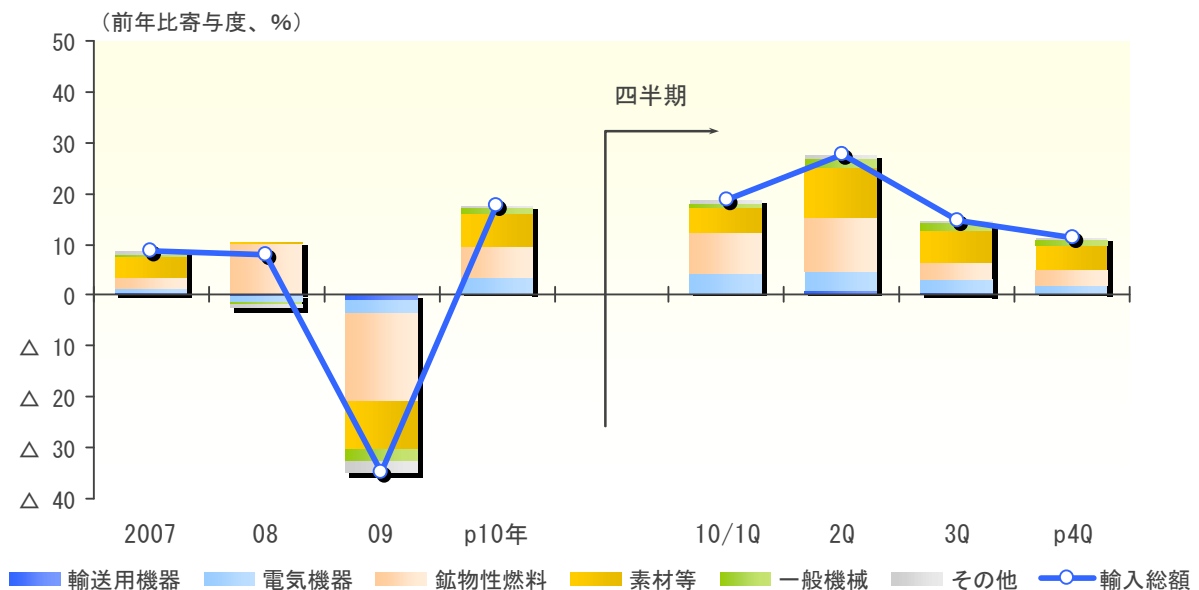
□ 国内生産の回復や資源価格の上昇を背景として、2年振りに増加した（09年 46.8兆円→10年 55.9兆円）。

➤ 国内生産の回復から、鉄鋼、非鉄金属等の素材等が増加したほか、資源価格の上昇を受けて原油などの鉱物性燃料の輸入も増加した。

▽ 地域別輸入の推移



▽ 財別輸入の推移



(注) EUは、07年からの新規加盟国を含む27か国ベースで遡及して算出。
「素材等」は、食料品、原料品、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 地域別輸入の詳細

(%)

	輸入総額	米国	EU	アジア	中国	中東	ロシア	中南米	大洋州	アフリカ
前年比	+17.7	+7.2	+5.4	+19.5	+17.3	+20.2	+70.7	+31.3	+21.0	+20.6
寄与度	—	+0.8	+0.6	+8.7	+3.8	+3.4	+1.1	+1.1	+1.4	+0.3

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 財別輸入の詳細

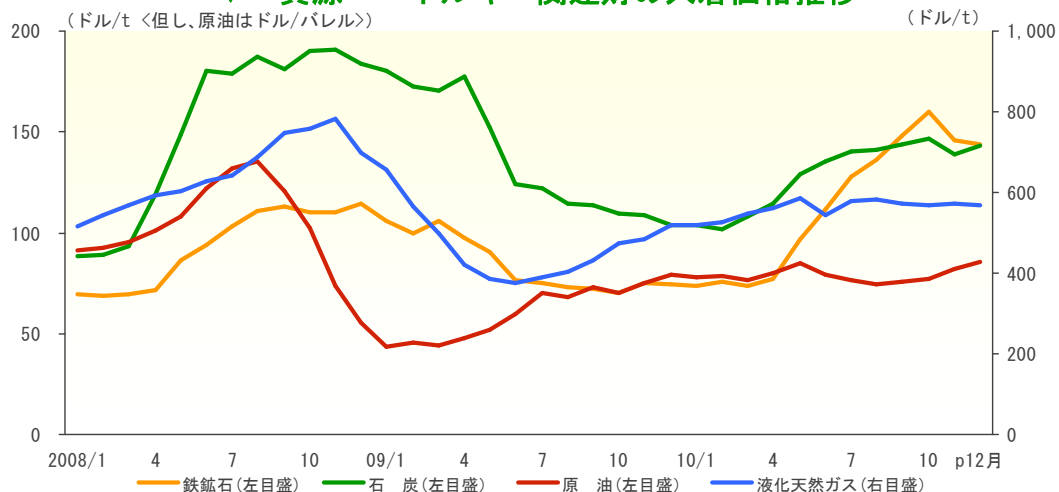
(%)

	前年比		主な要因
		寄与度	
輸入総額	+17.7	—	—
うち 素材等	+19.2	+6.5	国内外の需要拡大を受けた国内生産の回復から、鉄鉱石や非鉄金属の輸入が増加した。この間、資源価格上昇も、輸入金額の拡大に寄与した。
鉱物性燃料	+22.2	+6.1	国内生産の回復に伴うエネルギー需要の増加に加えて、資源価格が上昇したことから、原油、液化天然ガス、石炭などの輸入が増加した。
電気機器	+24.4	+3.1	国内の映像機器の需要増加から、中国やASEANからの輸入が増加した。また、高機能携帯電話の需要拡大から、中国やNIEsからの通信機の輸入も増加した。
一般機械	+14.2	+1.2	タブレット型端末などの電算機類や電算機類の部分品の輸入が増加した。

(注) 「素材等」は、食料品、原料品、化学製品、原料別製品の合計。

(資料) 財務省「貿易統計」

▽ 資源・エネルギー関連財の入着価格推移



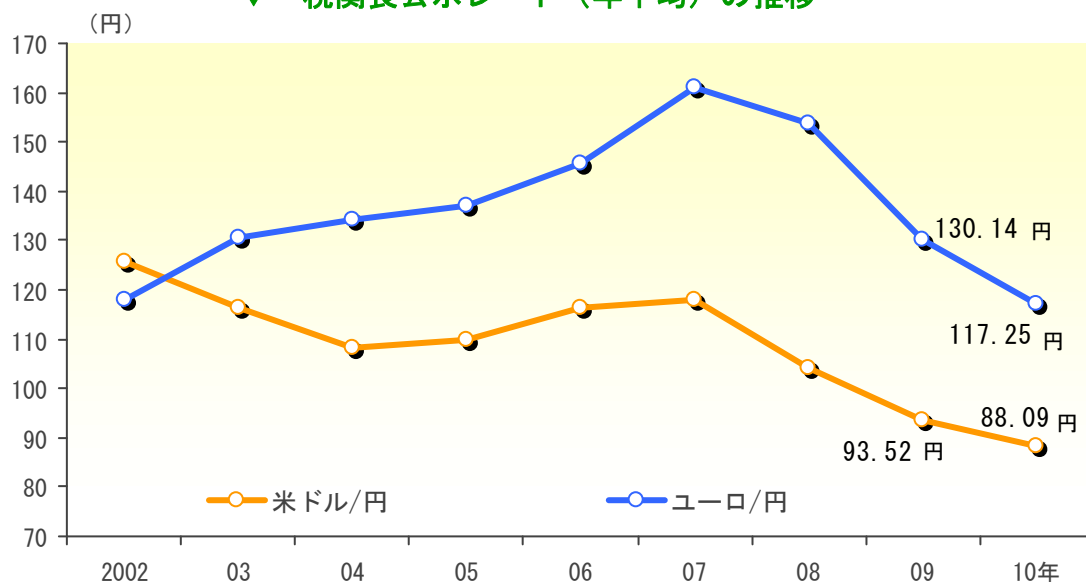
(注) 入着価格は、日本銀行国際局で算出。

(資料) 財務省「貿易統計」

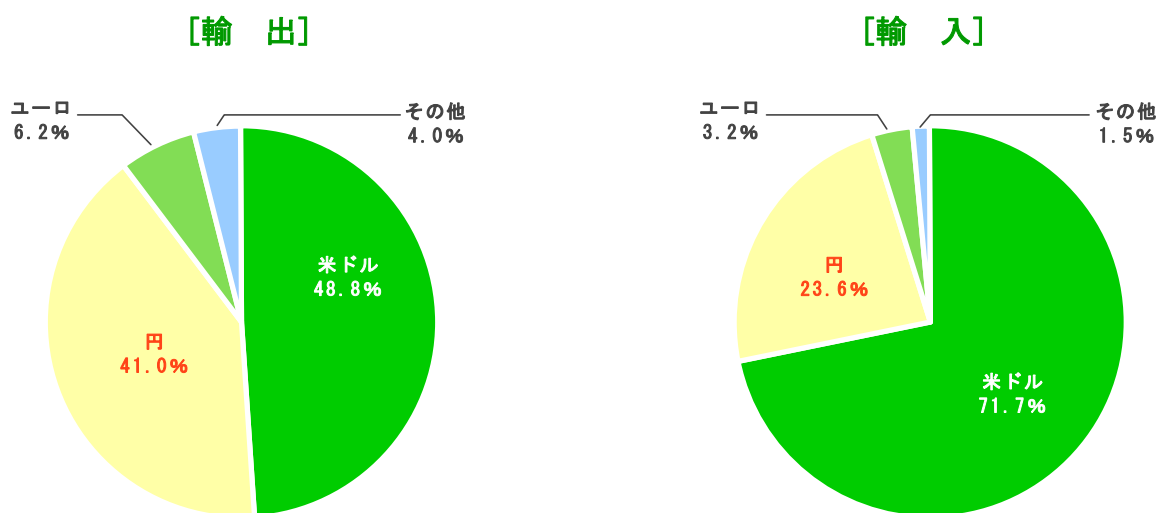
(参考) 10 年中の為替相場の動向

- 通関申告時に使用される為替換算レート（税関長公示レート²）をみると、10 年は対ドルでは前年比△5.8%の円高（1 米ドル/88.09 円）、対ユーロでは同△9.9%の円高（1 ユーロ/117.25 円）となり³、円建でみた輸出入金額の減少に寄与した。

▽ 税関長公示レート（年平均）の推移



(参考) 10 年中の輸出入における貿易取引通貨別比率



（資料）財務省「貿易取引通貨別比率」

² 税関長公示レートは、輸入申告の日の属する週の前々週の、実勢外国為替相場の当該週間の平均値を適用し、週毎に公示される。

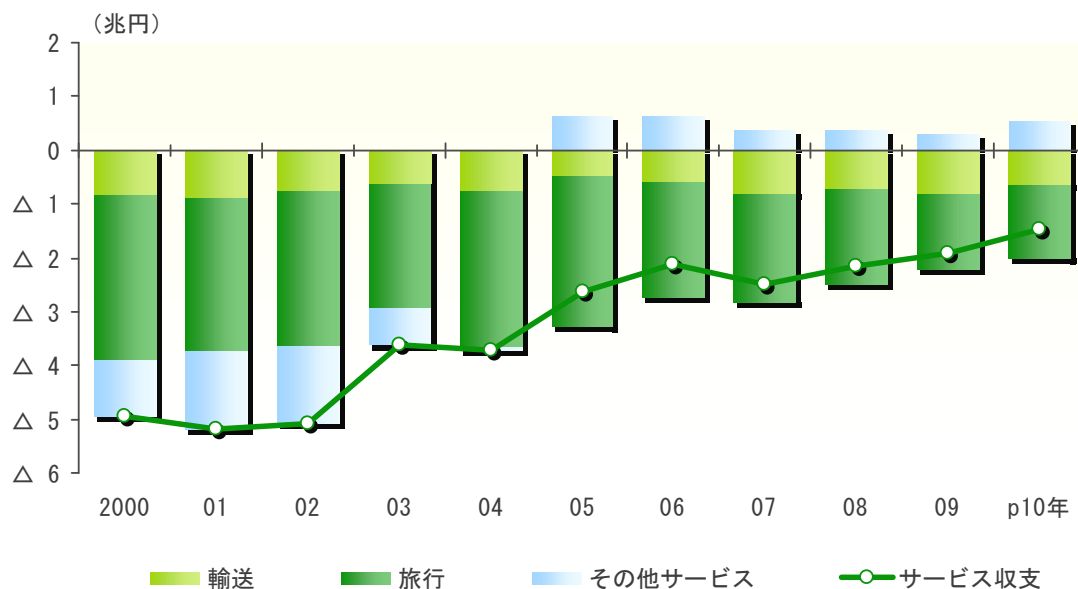
³ 年平均値。毎週公示されているレートを適用日数で加重平均したもの。

(2) サービス収支

□ 3年連続で赤字が縮小した（09年 △1.9兆円→10年 △1.5兆円）。

➤ 輸送、旅行、その他サービスの全ての項目が、赤字縮小に寄与した。

▽ サービス収支の推移



▽ サービス収支の動き

(億円)

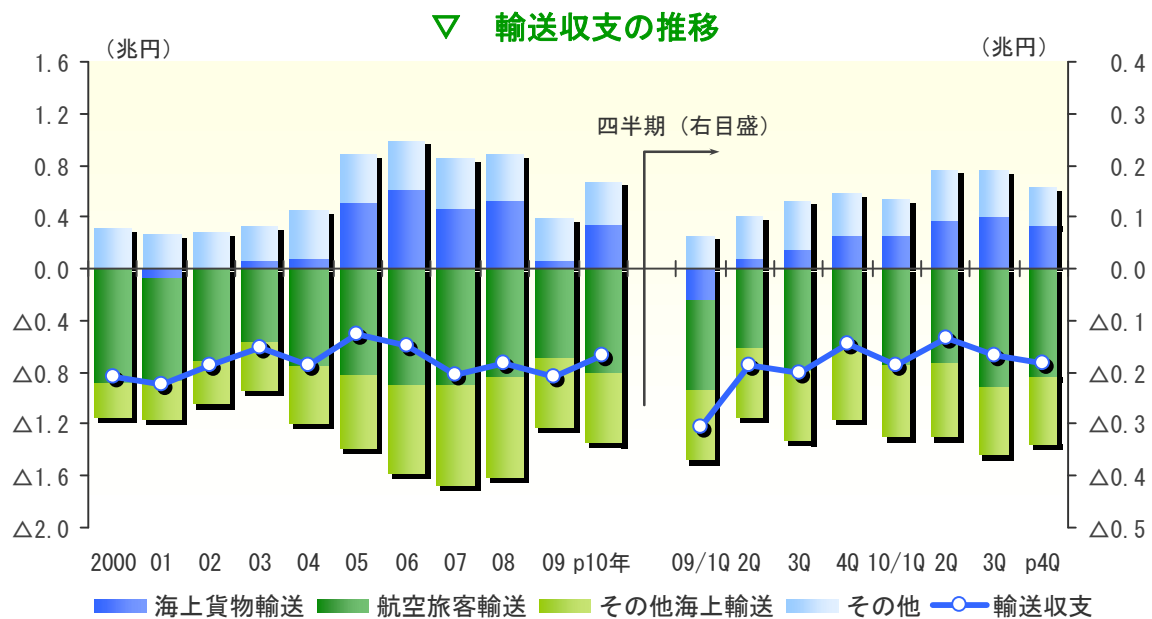
	2009年	p2010年	前年差	主な要因
サービス収支	△19,132	△14,768	+4,364	-
輸送	△8,383	△6,712	+1,672	荷動き回復を受けて、輸出や三国間貨物に係る海上貨物輸送の受取が増加したことから、赤字が縮小した。
旅行	△13,886	△13,329	+557	訪日外国人、日本人旅行者の増加を受けて受払とも増加する中、訪日外国人旅行者数が過去最高を更新し、赤字が縮小した。
その他サービス	3,137	5,272	+2,135	「特許等使用料」の受取増加を主因に黒字が拡大した。

(i) 輸送収支

□ 海上貨物輸送の黒字拡大を主因に、赤字が縮小した(09年 $\Delta 0.8$ 兆円→10年 $\Delta 0.7$ 兆円)。

➤ 海上貨物輸送では、荷動き回復などを反映して輸出や三国間貨物に係る受取が年を通じて増加したほか、輸入貨物に係る支払も春先以降一貫して増加した。この結果、通年では黒字が拡大した。

➤ 航空旅客輸送では、日本人旅行者の増加を受けて、外国航空会社への旅客運賃の支払が増加した。一方、受取については、減便などの影響から減少した。



▽ 輸送収支の動き

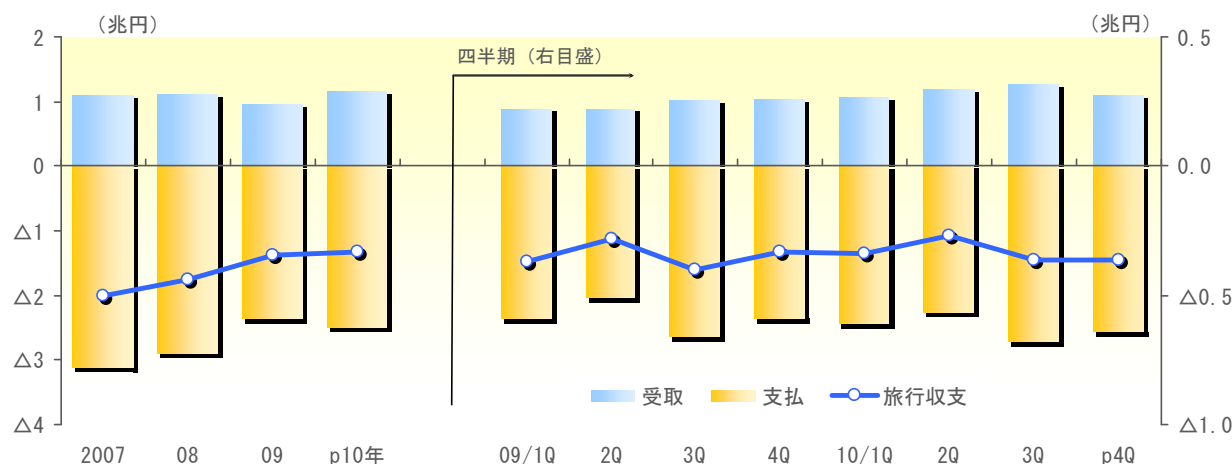
(億円)

	2009年	p2010年	前年差	主な要因
輸送収支	$\Delta 8,383$	$\Delta 6,712$	$+1,672$	-
うち 海上輸送	$\Delta 4,793$	$\Delta 2,116$	$+2,677$	-
うち 貨物	604	3,383	$+2,779$	世界的な景気回復を受けた荷動き回復などから、輸出や三国間貨物に係る受取が増加したほか、輸入貨物に係る支払も増加した。
受取	20,115	24,125	$+4,010$	
支払	19,511	20,742	$+1,230$	
その他海上輸送	$\Delta 5,357$	$\Delta 5,471$	$\Delta 114$	荷動き回復を受けて、船会社が寄港地で支払う荷役費等が増加した。
受取	2,013	2,254	$+241$	
支払	7,369	7,724	$+355$	
航空輸送	$\Delta 3,540$	$\Delta 4,525$	$\Delta 984$	-
旅客	$\Delta 6,859$	$\Delta 8,012$	$\Delta 1,153$	日本人旅行者の増加を受けて外国航空会社への支払が増加した。一方受取については、本邦航空会社の減便などの影響から減少した。
受取	2,053	1,861	$\Delta 192$	
支払	8,912	9,873	$+961$	
貨物	791	776	$\Delta 15$	取扱貨物量の増加や燃油サーチャージの上昇に伴う運賃価格上昇から、支払ともに増加した。
受取	2,261	2,521	$+259$	
支払	1,471	1,745	$+274$	
その他航空輸送	2,528	2,712	$+184$	訪日外国人の増加から、外国航空会社が本邦代理店に対して支払う手数料が増加し、黒字が拡大した。
受取	3,056	3,343	$+287$	
支払	528	632	$+104$	

(ii) 旅行収支

- 日本人旅行者・訪日外国人とも増加したことから、受取は2年振りに、支払は4年振り⁴に増加した。こうした中、10年は訪日外国人数が過去最高となったことから、赤字が縮小した（09年 △1.4兆円→10年 △1.3兆円）。

▽ 旅行収支の推移



▽ 旅行収支の動き

	2009年	p2010年	前年差
旅行収支	△13,886	△13,329	+557
受取	9,641	11,582	+1,941
支払	23,527	24,911	+1,384

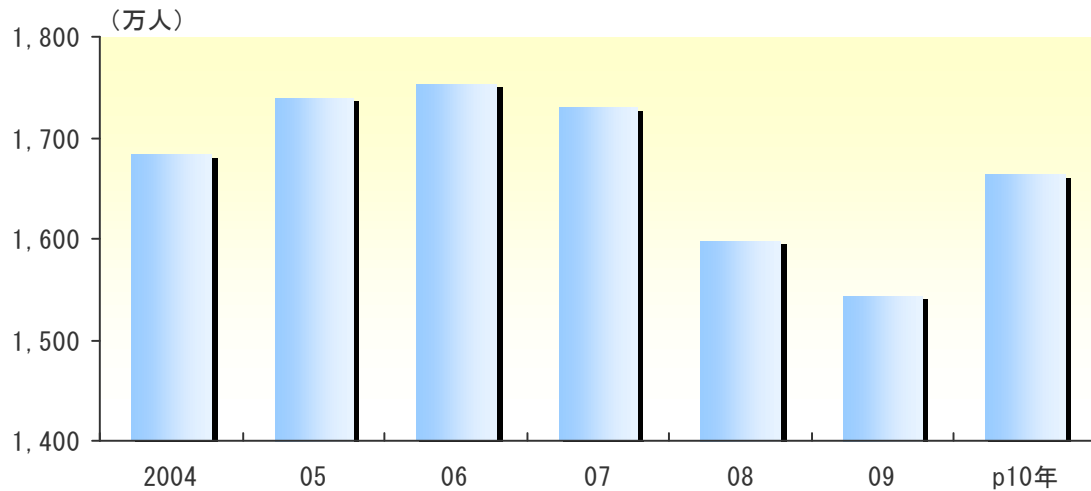
- 訪日外国人数は、前年（新型インフルエンザの流行等）の反動増に加え、中国からの個人観光客の査証発給要件緩和、羽田空港の国際線定期便就航等も寄与し、韓国・中国等アジアからの旅行者を中心に過去最高を記録した⁵。この間、日本をロケ地とするドラマや映画の海外でのヒットを反映して、地方都市への観光も人気が高まった。
- 出国日本人数は、円高や景気回復を背景に、海外旅行需要が拡大したほか、前年の新型インフルエンザの流行等による海外旅行手控えの反動もあり、増加した⁶。

⁴ 「旅行」サービスは、06年に統計作成方法の見直しを実施しているため、06年以降とそれ以前では計数が接続しない。もっとも、現行の推計方法を用いて算出した05年の試算値を用いると、支払増加は06年以来4年振りとなった。詳細については、「2006年の国際収支（速報）動向」（日本銀行ホームページ <http://www.boj.or.jp/> 07年3月19日公表）を参照。

⁵ 日本政府観光局（JNTO）によると、10年の訪日外国人数は、861万人（前年比+26.8%）となった。

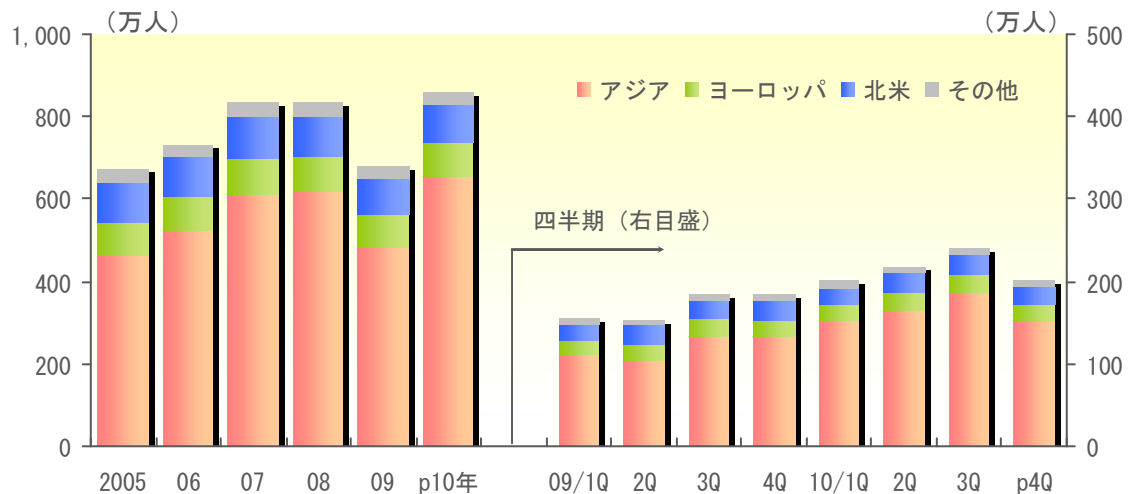
⁶ 日本政府観光局（JNTO）によると、10年の出国日本人数は、1,664万人（前年比+7.7%）となった。

▽ 出国日本人数の推移

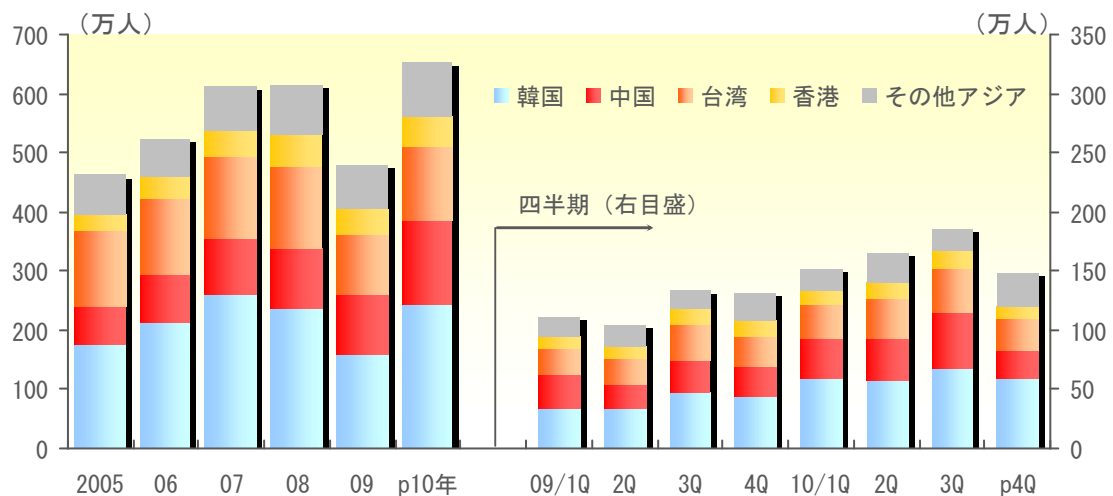


(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」

▽ 訪日外国人数の推移 [全世界]



[うちアジア]



(注) 10年および10年4Qの地域別計数は、JNTO公表の10年1～11月の暫定値を用いて、日本銀行国際局で推計。

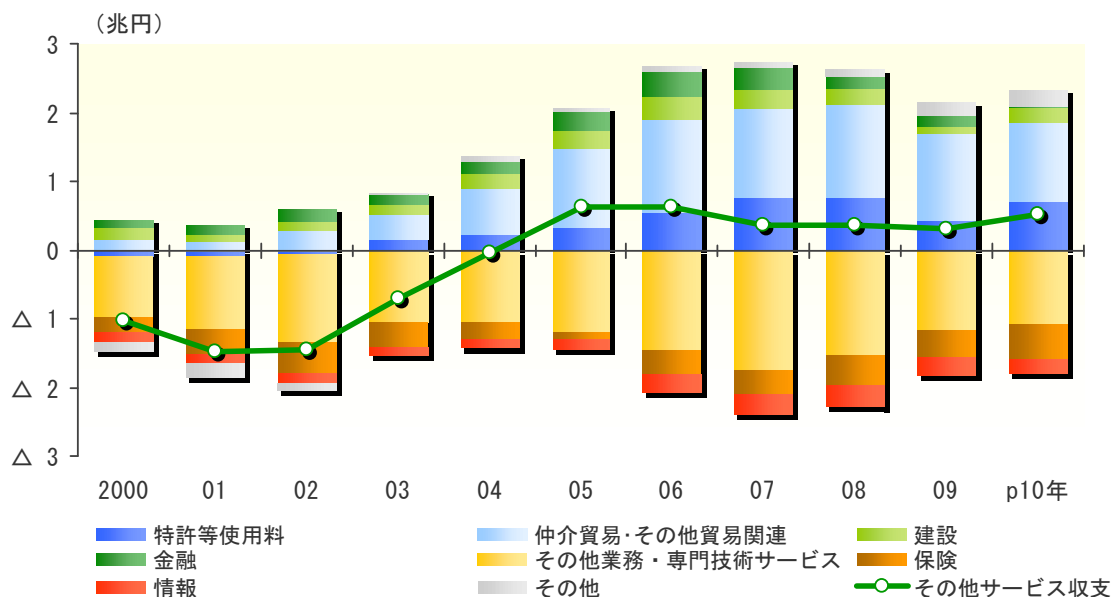
(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」

(iii) その他サービス収支

- 本邦企業の海外生産の回復等を受けた特許等使用料の受取増加を主因に黒字が拡大した（09年 0.3兆円→10年 0.5兆円）。

詳細については、BOX2「「その他サービス収支」に反映される本邦企業の海外活動動向」を参照。

▽ その他サービス収支の推移



▽ その他サービス収支の動き

(億円)

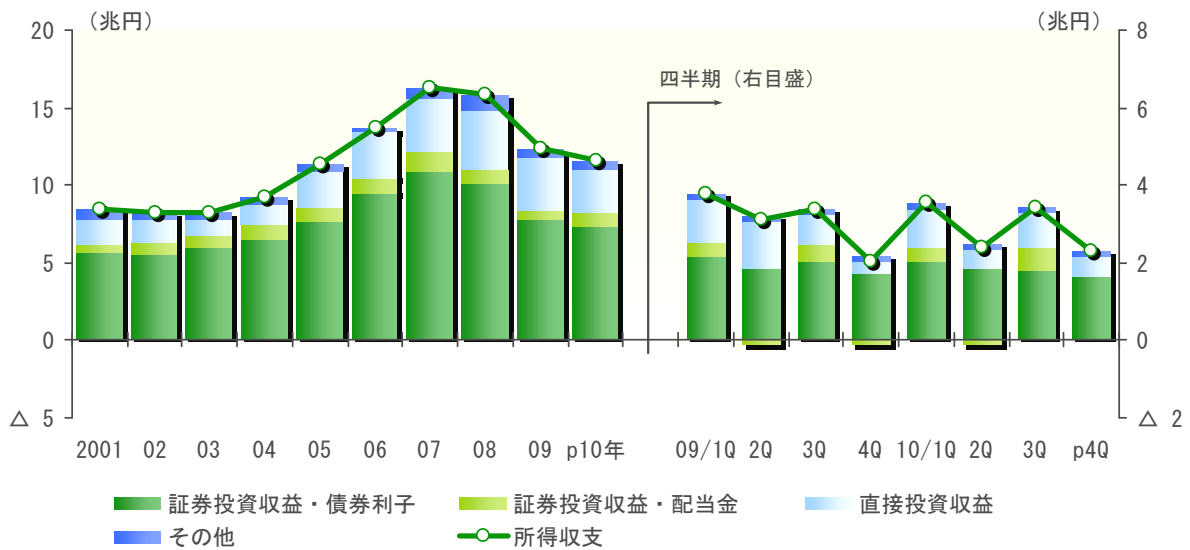
	2009年	p2010年	前年差	主な要因
その他サービス収支	3,137	5,272	+2,135	
受取	80,828	77,214	△3,614	
支払	77,691	71,941	△5,749	
うち 仲介貿易・その他貿易関連	12,491	11,429	△1,062	
受取	22,900	20,891	△2,009	前年みられた輸入資源価格の下落局面における価格調整金の受取が本年は減少したことから、全体では黒字が縮小した。
支払	10,409	9,462	△948	
特許等使用料	4,527	7,001	+2,474	本邦自動車メーカーの海外生産拡大に伴い、自動車関連のロイヤリティ受取が増加した。また、国内PC出荷台数の増加等を受けて、コンピュータ・ソフトウェアに係る著作権料支払も増加した。
受取	20,276	23,403	+3,128	
支払	15,749	16,402	+654	
建設	945	2,180	+1,235	受注・手持工事高の減少から、受払ともに減少する中、支払の減少が大きく、黒字が拡大した。
受取	11,644	8,232	△3,412	
支払	10,699	6,052	△4,647	
保険	△3,994	△4,833	△839	本邦保険会社による外国保険会社に対する再保険契約に係る支払から、赤字が継続した。
受取	812	1,118	+306	
支払	4,806	5,951	+1,145	
その他業務・専門技術サービス	△11,638	△10,929	+709	輸送機器を中心に研究開発費等の支払が減少した。
受取	13,991	13,786	△205	
支払	25,629	24,715	△914	

(3) 所得収支

□ 3年連続で黒字が縮小した（09年 12.3兆円→10年 11.6兆円）。

- 直接投資収益は、再投資収益の受取が大幅に減少したことから、2年連続で黒字が縮小した。
- 証券投資収益は、黒字縮小が続いたものの、配当金の受取増加が債券利子の受取減少を一部カバーしたことから、小幅な縮小となった。

▽ 所得収支の推移



▽ 所得収支の動き

	2009年	p2010年	前年差
所得収支	123,254	116,414	△6,840
うち 直接投資収益	34,602	28,463	△6,139
受取	42,868	33,542	△9,326
うち 配当金	30,280	31,280	+1,000
再投資収益	11,594	1,532	△10,061
支払	8,266	5,079	△3,187
うち 配当金	6,553	7,266	+713
再投資収益	1,168	△2,576	△3,744
証券投資収益	83,434	82,251	△1,183
配当金	5,087	8,738	+3,650
受取	18,705	23,797	+5,092
支払	13,618	15,059	+1,441
債券利子等	78,347	73,513	△4,834
受取	87,563	82,216	△5,347
支払	9,216	8,703	△513
その他投資収益	5,253	5,745	+492
受取	15,145	12,089	△3,055
支払	9,891	6,344	△3,547

(i) 直接投資収益

□ 2年連続で黒字が縮小した（09年 3.5兆円→10年 2.8兆円）。

受取は、配当金受取が小幅な増加となった一方、再投資収益⁷の受取が大幅減少となったことから、縮小した。支払についても、配当金支払は3年振りに増加したものの、再投資収益支払がマイナス転化したことから、減少した。

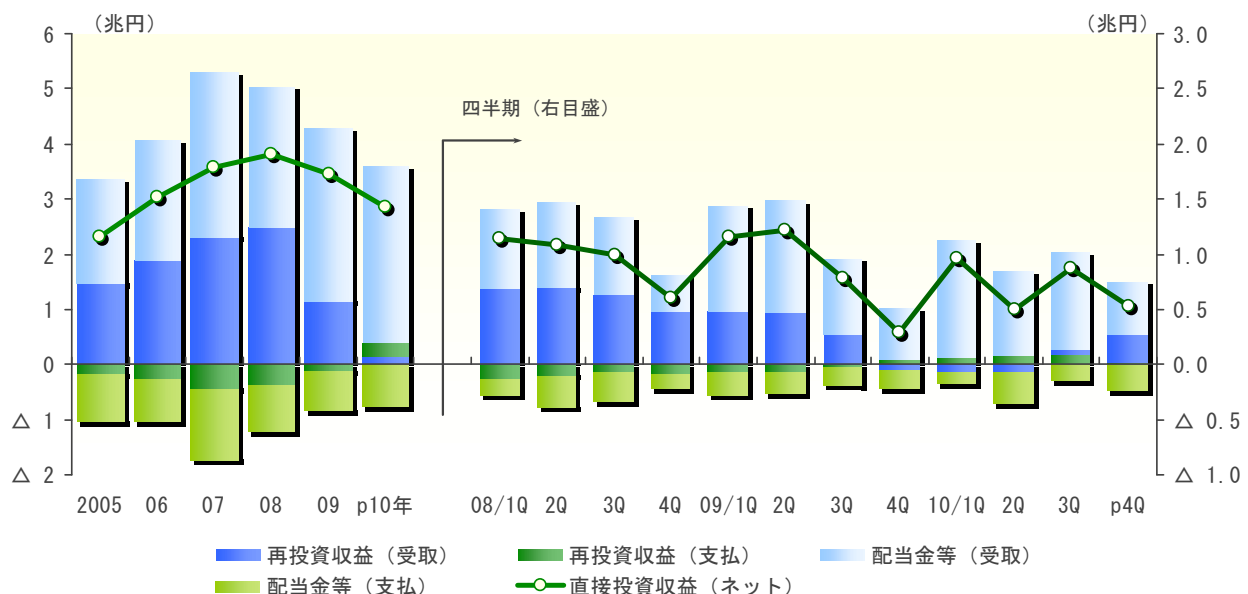
直接投資収益の地域別の特徴については、BOX3「2010年中の対外直接投資収益の特徴」を参照。

配当金（受取）は、大洋州・アジアに所在する資源・自動車関連子会社からの受取が増加した一方、EUに所在する金融・保険、電機子会社等からの受取が減少したことから、小幅な増加となった。

再投資収益（受取）は、09年3月期決算における海外子会社内部留保減少を反映して、10年8月までマイナスが続いた⁸。この結果、通年では大幅減少となった。

なお、9月以降は、海外子会社の業績回復（10年3月期決算）に伴いプラスに転じている。

▽ 直接投資収益の推移



⁷ 再投資収益とは、直接投資先企業の収益のうち、投資家に配分されずに内部留保として積立てられたものを投資家に帰属する持分とみなして統計に計上するもの。国際収支統計上、所得に計上すると同時に、これを直接投資先に再投資したものとして直接投資に逆符号で同額計上する。年次ベースの決算情報に基づき統計を作成しているため、企業業績が時差を伴って統計に反映される。例えば、本邦親会社の10年3月期決算で認識された子会社の内部留保の増減は、統計上、10年9月計数より1年に亘って計上されることになる。

⁸ これは、08年9月以降の金融混乱や世界的な景気低迷の影響を受け、09年3月期決算における欧米子会社の内部留保が減少したほか、決算を控えた本邦親会社が海外子会社から内部留保を取崩し配当させたことによるもの。09年3月期決算の内部留保減少は、再投資収益のマイナスの受取として、12か月に均等按分の上、09年9月から10年8月に亘って計上するため、10年中の計数にも大きな影響を与えている。

(ii) 証券投資収益

- 3年連続で黒字が縮小した。債券利子受取の減少が続いたものの、配当金受取が年を通じて前年を上回ったことから、減少幅は前年に比べて縮小した（09年 8.3兆円→10年 8.2兆円）。

債券利子（受取）は、円高進行に伴う円換算額が目減りや、金利低下の影響等から、3年連続で減少した。

配当金（受取）は、企業業績の回復やファンドのパフォーマンス改善を受けて年を通じて増加した。

(参考) 金利・為替相場の推移

▽ 主要国長期金利の推移（期中平均）

(%)

		2008年	2009年	2010年	1Q	2Q	3Q	4Q
米国債10年		3.64	3.24	3.19	3.70	3.47	2.77	2.86
	前年差	△0.99	△0.40	△0.05	+1.00	+0.17	△0.73	△0.59
ドイツ国債10年		4.00	3.27	2.78	3.20	2.84	2.45	2.64
	前年差	△0.23	△0.73	△0.49	+0.10	△0.54	△0.88	△0.61
英国債10年		4.49	3.60	3.53	4.00	3.73	3.16	3.23
	前年差	△0.52	△0.88	△0.08	+0.62	+0.13	△0.56	△0.47
豪国債10年		5.82	5.04	5.37	5.56	5.54	5.04	5.35
	前年差	△0.18	△0.77	+0.33	+1.34	+0.51	△0.41	△0.11

(資料) Bloomberg

▽ 為替レートの推移（期中平均）

(円、%)

		2008年	2009年	2010年	1Q	2Q	3Q	4Q
米ドル／円		106.33	94.33	88.75	90.00	91.00	90.33	83.67
	前年比	△10.5	△11.3	△5.9	△2.9	△5.9	△5.9	△9.1
ユーロ／円		159.22	128.76	119.81	131.38	123.44	113.19	111.22
	前年比	△0.2	△19.1	△7.0	+8.0	△2.1	△15.2	△17.0
ポンド／円		206.61	145.64	138.25	146.99	139.53	134.85	131.62
	前年比	△12.3	△29.5	△5.1	+6.4	△0.0	△12.8	△12.4
豪ドル／円		94.60	70.82	80.42	82.02	82.74	78.28	78.63
	前年比	△3.0	△25.1	+13.6	+32.4	+26.2	+3.1	△1.5

(注) 「外国為替の取引等の報告に関する省令」第35条第2号に基づいた報告省令レート

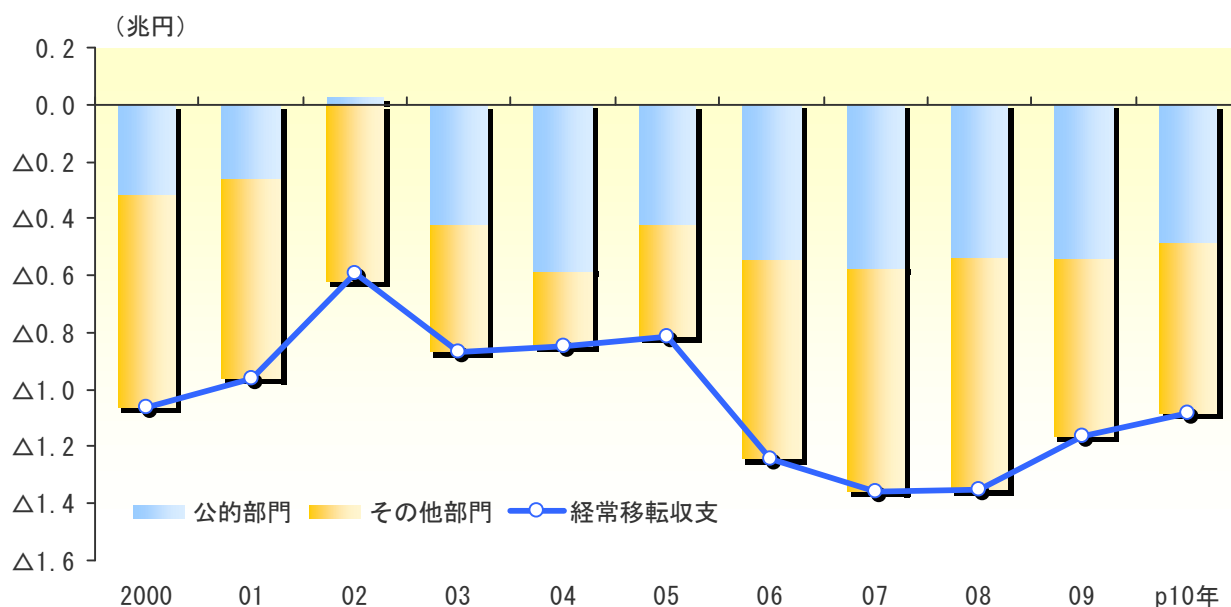
(4) 経常移転収支

□ 国際機関分担金・拠出金の支払や、外国人労働者の本国家族への送金、産油国政府への税金の支払等から、赤字が継続した（09年 $\Delta 1.2$ 兆円→10年 $\Delta 1.1$ 兆円）。

もともと、赤字幅は、ODA 予算削減を受けた国際機関分担金・拠出金の支払が減少したことから、縮小した。

外国人労働者の本国家族への生活費送金の特徴については、BOX4「労働者送金を巡る最近の話題」を参照。

▽ 経常移転収支の推移



▽ 経常移転収支の動き

(億円)

	2009年	p2010年	前年差	主な要因
経常移転収支	$\Delta 11,635$	$\Delta 10,814$	+820	
公的部門	$\Delta 5,413$	$\Delta 4,827$	+586	
受取	327	370	+43	ODA予算が削減されたことから支払が減少し、赤字が縮小した。
支払	5,740	5,197	$\Delta 543$	
その他	$\Delta 6,222$	$\Delta 5,987$	+234	
受取	8,583	8,462	$\Delta 121$	労働者送金の支払が増加した一方、その他移転の支払が減少したことから、全体では赤字が縮小した。
支払	14,805	14,450	$\Delta 355$	
労働者送金	$\Delta 2,140$	$\Delta 2,281$	$\Delta 141$	
受取	1,330	1,321	$\Delta 9$	中国向け送金が増加したことから、赤字が拡大した。
支払	3,470	3,602	+131	
その他移転	$\Delta 4,082$	$\Delta 3,706$	+375	前年にみられた事業撤退に伴う違約金や損失補填等の支払が当年はみられなかったことから、赤字が縮小した。
受取	7,253	7,141	$\Delta 112$	
支払	11,335	10,848	$\Delta 487$	

III. 資本収支の動き （証券貸借取引を除くベース、「△」は資本の流出）⁹

1. 概 要

□ 資本収支は、前年並みの流出超が継続した（09年 △12.6兆円→10年 △12.9兆円）。

➤ 直接投資と証券投資は、流出超幅が縮小した。

➤ その他投資は、流入超幅が縮小した。

▽ 資 本 収 支 の 動 き

（億円）

	2009年			p2010年		
経常収支	132,867			170,801		
資本収支	△126,447	資産 (対外投資)	負債 (対内投資)	△128,586	資産 (対外投資)	負債 (対内投資)
投資収支	△123,084			△124,259		
直接投資	△58,725	△69,896	11,171	△51,238	△49,792	△1,447
証券投資	△212,549	△163,036	△49,513	△161,884	△257,968	96,084
株式	△20,660	△30,302	9,642	9,035	△20,153	29,188
中長期債	△208,853	△131,736	△77,117	△235,983	△240,453	4,471
短期債	16,964	△997	17,962	65,063	2,638	62,425
金融派生商品	9,487	312,376	△302,889	10,413	354,352	△343,939
その他投資	138,703	182,443	△43,740	78,451	△88,688	167,139
うち 銀行部門の 本支店勘定	272,239	203,596	68,643	42,353	△18,143	60,496
その他資本収支	△4,653			△4,329		
外貨準備増減	△25,265			△37,925		
誤差脱漏	18,844			△4,290		

（注）「投資収支」、「証券投資」及び「その他投資」については、証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引を「証券投資」及び「その他投資」に反映させた場合には、証券売買や資金の貸付・借入等の動向の把握が困難になるため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

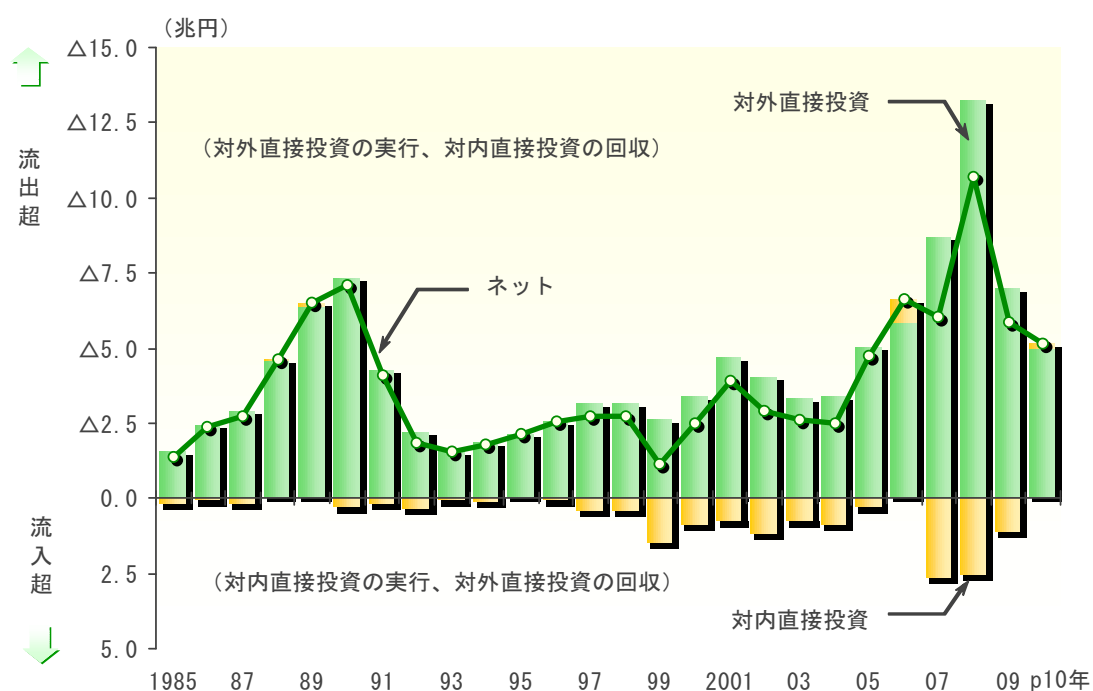
⁹ 居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等（以下同様）。

2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

- 対外直接投資は、△5.0兆円の実行（流出）超となり、08年に過去最高額を記録した後、2年連続で前年水準を下回った。対内直接投資は、△0.1兆円の回収（流出）超と前年（1.1兆円）から大きく減少し、3年連続で前年水準を下回った。

▽ 対内外直接投資の推移



(i) 対外直接投資（資産）

- 「通信」、「化学・医薬」による海外市場進出・事業拡大を目的とした大型の買収がみられた。もっとも、海外子会社の業績悪化による再投資収益の減少に加え、前年までみられた本邦金融機関の資本増強を目的とした大口の増資引受け¹⁰が剥落したことから、ネット実行（流出）超幅は縮小した。なお、株式資本における実行額（グロス）は、優先出資証券の取得および会社型投資信託への投資を除いたベースでみると、概ね前年並みの水準となった。

▽ 対外直接投資の推移

（兆円）

	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	p2010 年	前年差
対外直接投資	△5.8	△8.7	△13.2	△7.0	△5.0	+2.0
株式資本	△3.4	△6.1	△9.7	△5.3	△4.8	+0.6
再投資収益	△1.9	△2.3	△2.5	△1.2	△0.2	+1.0
その他資本	△0.6	△0.2	△1.0	△0.5	△0.1	+0.4

<投資対象先の地域別動向>

アジア向けでは、市場確保を目的とした「食品」による買収のほか、現地日系企業の資金需要の高まりを背景とした「銀行」による資本増強や「鉄・非鉄・金属」による資本参加がみられる中、前年並みの実行（流出）超となった（09年 △1.9兆円→10年 △1.9兆円）。

北米向けでは、「通信」による本邦同業への出資を目的とした買収のほか、海外進出を目的としたシステム事業会社の買収や「化学・医薬」による販路確保を目的とした買収がみられた。もっとも、海外子会社の業績悪化を受けた再投資収益の減少や、

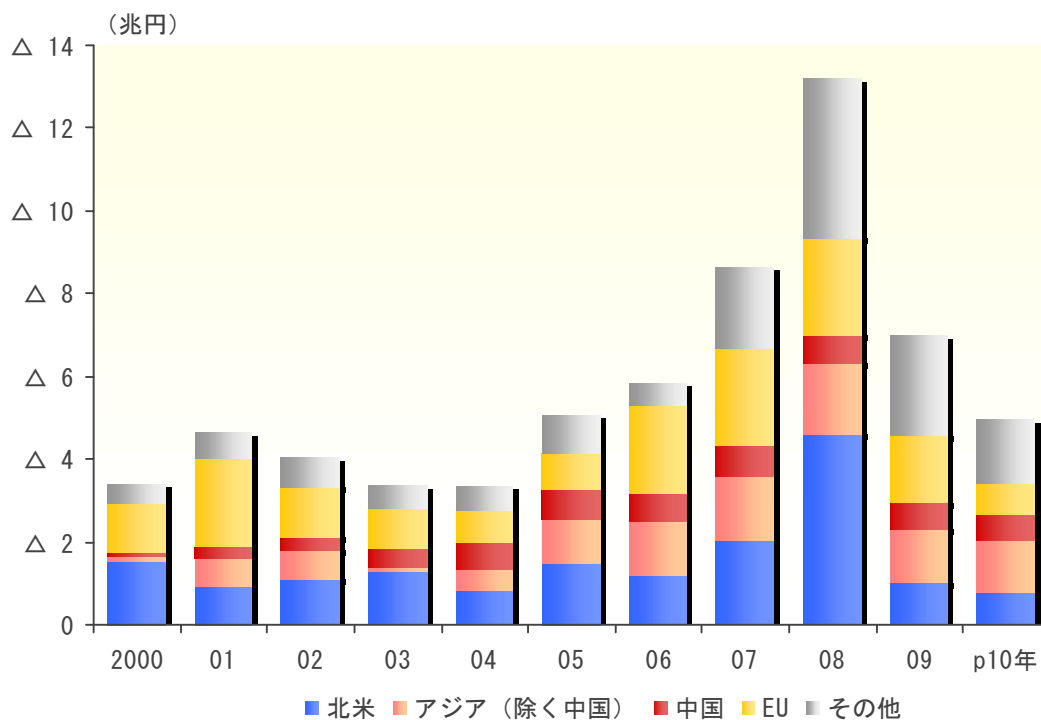
¹⁰ 本邦金融機関の子会社である海外の特別目的会社（SPC）が優先出資証券を発行し、本邦証券会社等がこれを引受けた場合、本邦から SPC への直接投資として計上される（通常、引受証券会社は、本邦機関投資家に当該優先出資証券を転売する）。SPC が得た優先出資証券の発行代り金は、本邦親会社への劣後ローンや劣後社債の引受けに充当されることが多い（当該劣後ローンや劣後社債は、「その他投資（負債）」、「対内証券投資」に計上される）。

子会社向け貸付の回収から、実行（流出）超幅は縮小した（09年 $\Delta 1.0$ 兆円→10年 $\Delta 0.8$ 兆円）。

EU向けでは、「通信」による事業拡大を目的としたシステム事業会社の買収がみられた。もっとも、製造業における海外子会社の業績悪化を受けた再投資収益の減少に加え、子会社への運転資金の供与が一服したことなどから、実行（流出）超幅は縮小した（09年 $\Delta 1.6$ 兆円→10年 $\Delta 0.7$ 兆円）。

その他地域向けでは、中南米において08～09年に相次いだ邦銀の特別目的会社（SPC）を經由した大口の資本増強がみられなかったこともあって、実行（流出）超幅は縮小した（09年 $\Delta 2.4$ 兆円→10年 $\Delta 1.6$ 兆円）。

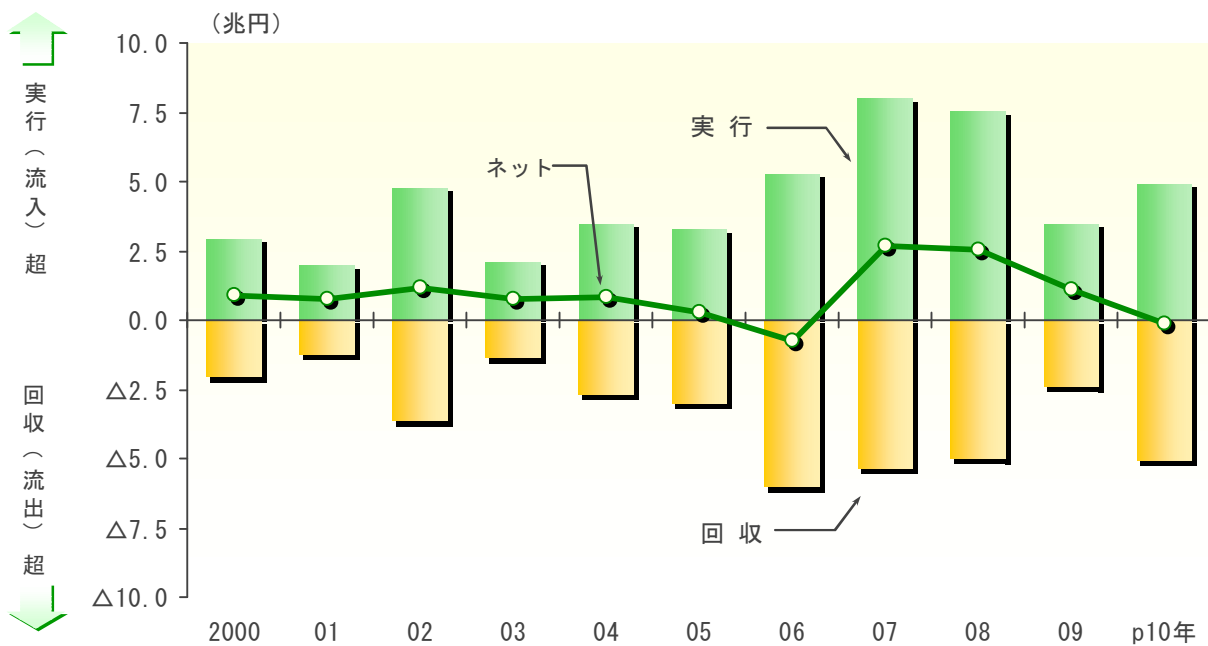
▽ 地域別対外直接投資の推移



(ii) 対内直接投資（負債）

- 本邦子会社の業績悪化を背景に再投資収益が減少したことに加え、「金融・保険」、「通信」による引揚げがみられたことから、小幅ながら、4年振りのネット回収（流出）超に転じた。なお、株式資本における実行額（グロス）は、前年比倍増となった。

▽ 対内直接投資の推移



< 海外投資家の所在地域別動向 >

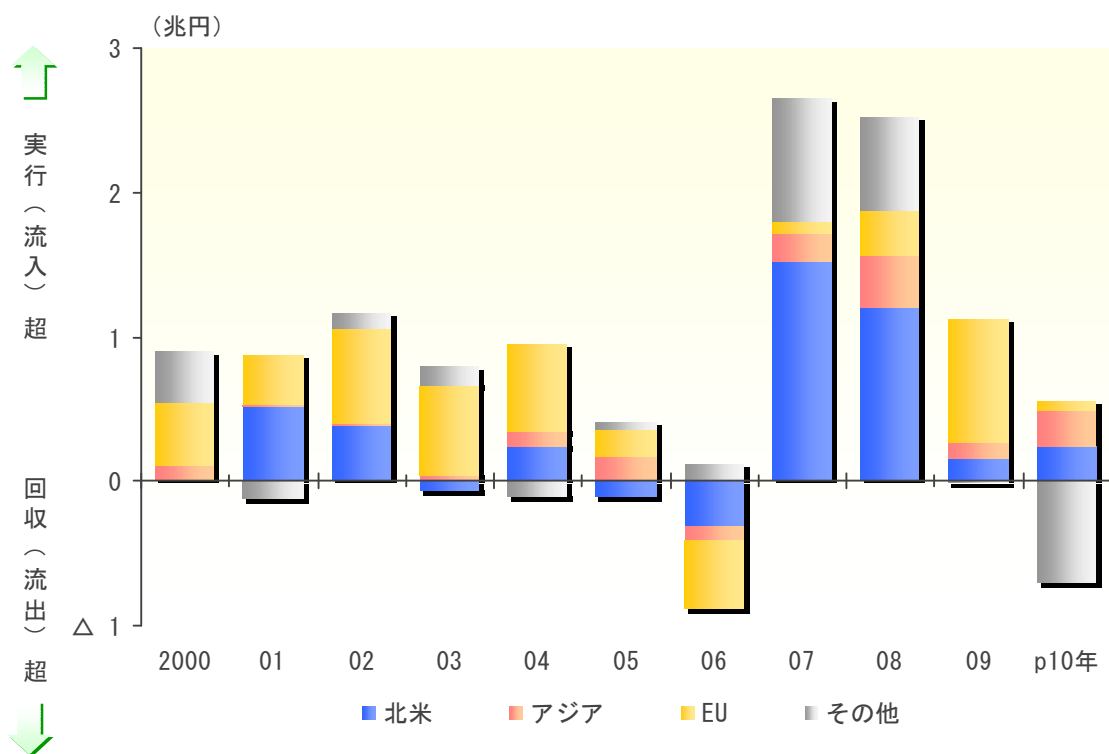
北米からの投資では、「金融・保険」を中心に資本増強を目的とした投資がみられたものの、前年同様、大口案件を欠いたことから、前年並みの実行（流入）超となった（09年 0.2兆円→10年 0.2兆円）。

EUからの投資では、引続き「金融・保険」に対する財務基盤強化を目的とした投資がみられたものの、「通信」による引揚げ、本邦子会社の業績悪化を受けた再投資収益の減少などにより、実行（流入）超幅は縮小した（09年 0.9兆円→10年 0.1兆円）。

アジアからの投資では、「金融・保険」による有形固定資産の取得を目的とした投資がみられ、実行（流入）超幅は拡大した（09年 0.1兆円→10年 0.3兆円）。

その他地域からの投資では、「金融・保険」による大口の引揚げを主因として、回収（流出）超幅が拡大した（09年 $\Delta 0.0$ 兆円→10年 $\Delta 0.7$ 兆円）。

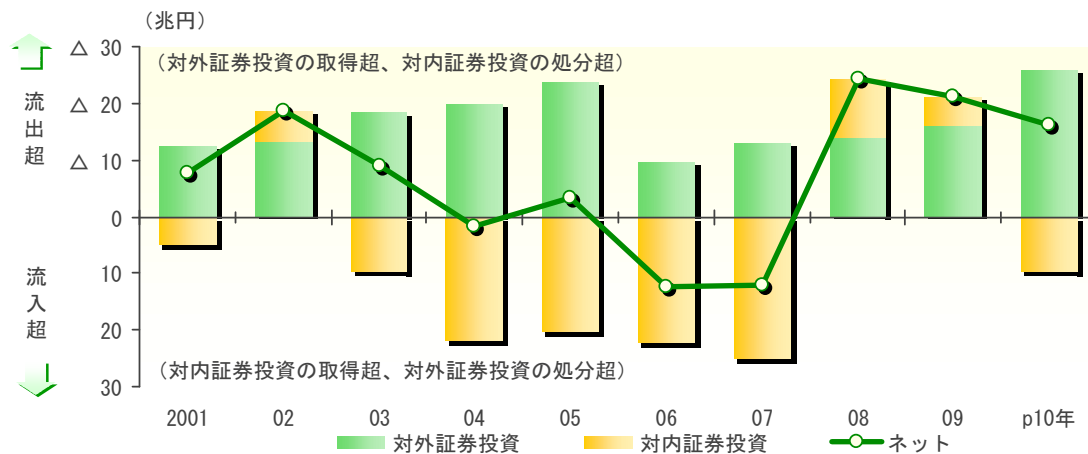
▽ 地域別対内直接投資の推移



(2) 証券投資

- 対外証券投資では、流出超幅が拡大した（09年 $\Delta 16.3$ 兆円→10年 $\Delta 25.8$ 兆円）。一方、対内証券投資は、流入超に転化した（09年 $\Delta 5.0$ 兆円→10年 9.6 兆円）。この結果、ネットでは、流出超幅が縮小した（09年 $\Delta 21.3$ 兆円→10年 $\Delta 16.2$ 兆円）。

▽ 証券投資の推移

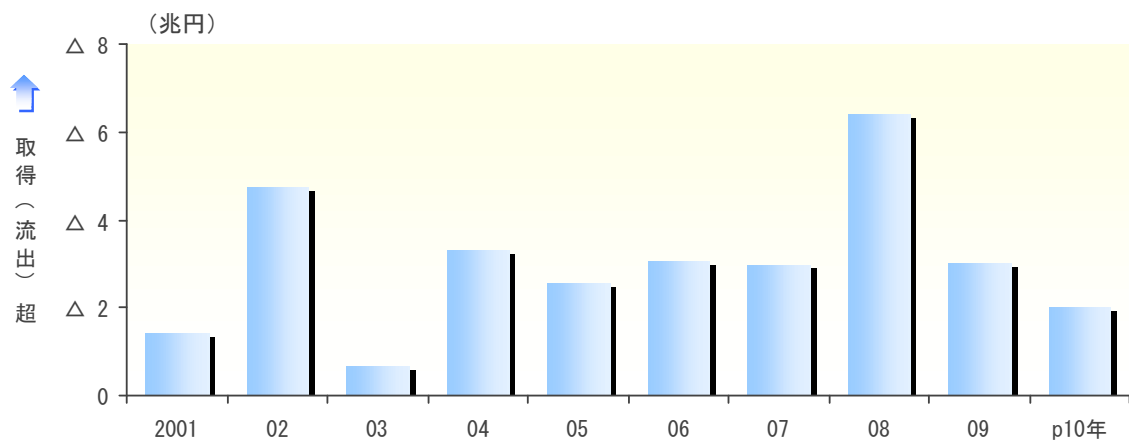


(i) 対外証券投資（資産）

イ. 対外株式投資

- 2年連続で取得（流出）超幅が縮小した（09年 $\Delta 3.0$ 兆円→10年 $\Delta 2.0$ 兆円）。

▽ 対外株式投資の推移



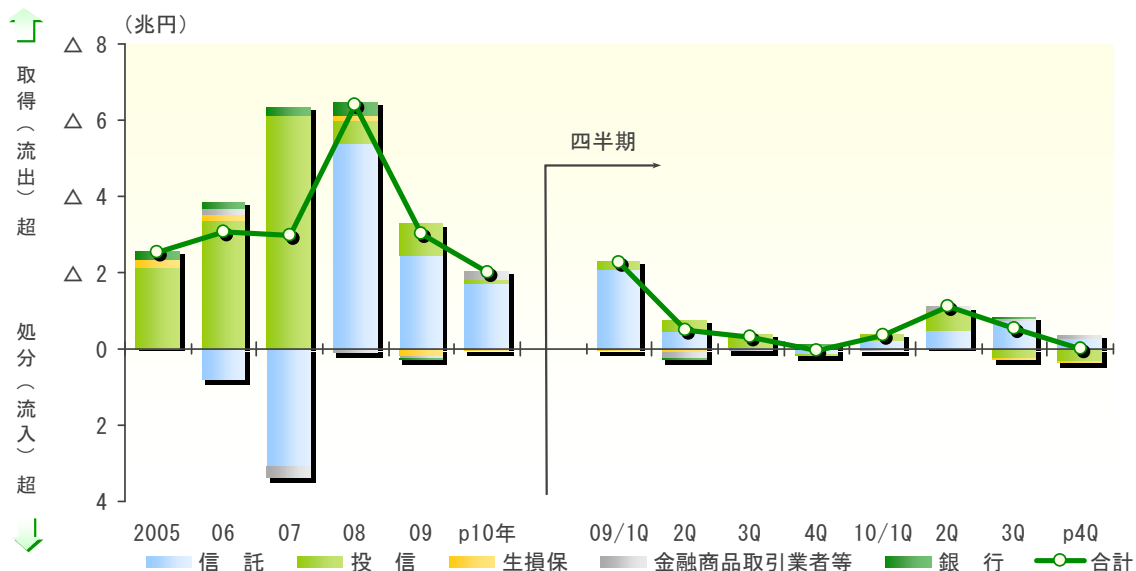
＜主体別動向＞

信託勘定¹¹は、年金基金によるリバランス取引¹²に伴う購入が減少したことなどから、取得（流出）超幅が縮小した（09年 △2.4兆円→10年 △1.7兆円）。

投資信託は、個人投資家等による解約がみられたことを背景として、取得（流出）超幅が縮小した（09年 △0.8兆円→10年 △0.1兆円）。

年間の動きをみると、第1～2四半期には、BRICs 株式や米国 REIT を投資対象としたテーマ型投資信託等に個人投資家の資金が流入した一方、第3～4四半期には、BRICs や欧州株式を投資対象とした投資信託を中心に解約がみられた。

▽ 主体別対外株式投資の推移



（注）「銀行」は銀行及び信託銀行の銀行勘定の合計、「信託」は銀行及び信託銀行の信託勘定の合計にそれぞれ対応する。

＜地域別動向＞

米国及び**EU**向けは、年金基金によるリバランス取引に伴う購入が減少したことなどから、取得（流出）超幅が縮小した。また、投資信託の解約に伴い、**ブラジル**向けや**中国**向けが処分（流入）超に転化した。

¹¹ 年金基金の資産運用は、銀行の信託勘定を通じて行われるケースが多い。このため、「信託勘定」の投資動向には、年金資金のフローが反映される傾向がみられる。

¹² リバランス取引とは、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合に、値上がりにより構成割合が増加した資産を売却し、値下がりにより構成割合が低下した資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

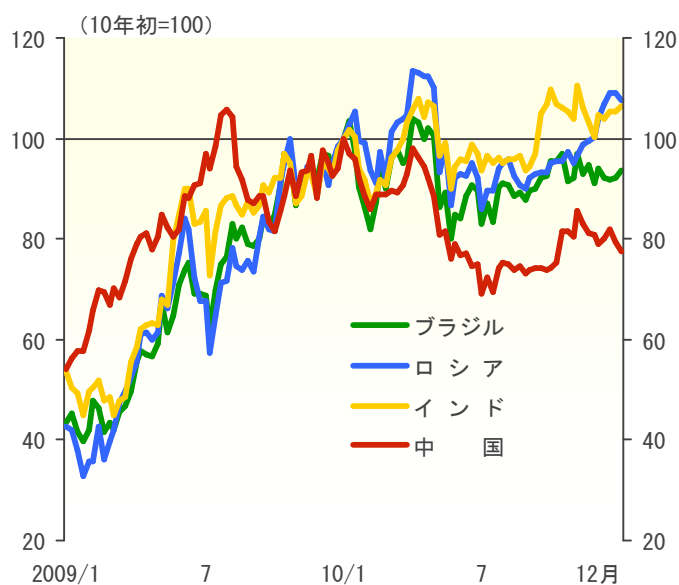
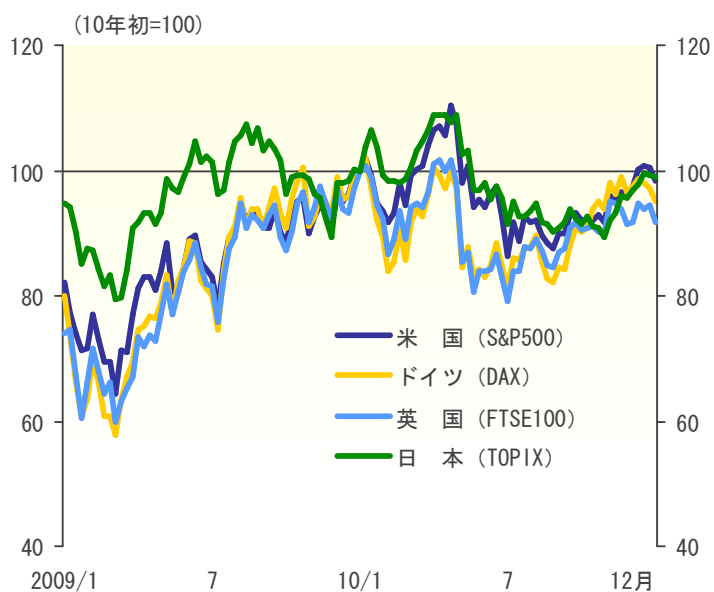
▽ 主要国・地域別にみた対外株式投資の動き

	2008年	2009年	p2010年	前年差	2009年末残高
(億円、△は取得<流出>超)					
米 国	△34,440	△15,413	△12,057	+3,356	212,053
E U	△17,374	△7,401	△3,184	+4,218	142,556
うち ドイツ	△1,488	△718	△1,495	△777	17,020
フランス	△3,943	△1,599	212	+1,811	23,465
英国	△8,953	△3,503	262	+3,765	44,226
アジア	3,528	△3,733	△961	+2,772	44,239
うち 韓国	572	△438	△474	△36	4,151
シンガポール	36	△371	△296	+75	5,579
香港	996	△998	△97	+901	13,858
中国	1,528	△1,800	1,117	+2,918	11,602
中南米	△4,756	277	△2,659	△2,936	80,815
うち ケイマン諸島	△1,709	4,091	△2,440	△6,531	63,594
ブラジル	△950	△3,051	313	+3,364	9,893
その他	△11,106	△4,033	△1,292	+2,741	67,207
うち オーストラリア	△1,275	△2,249	△746	+1,503	19,642
合 計	△64,149	△30,302	△20,153	+10,149	546,870

▽ 主要国株価指数（円換算値）の推移

[先 進 国]

[BRICs 諸国]

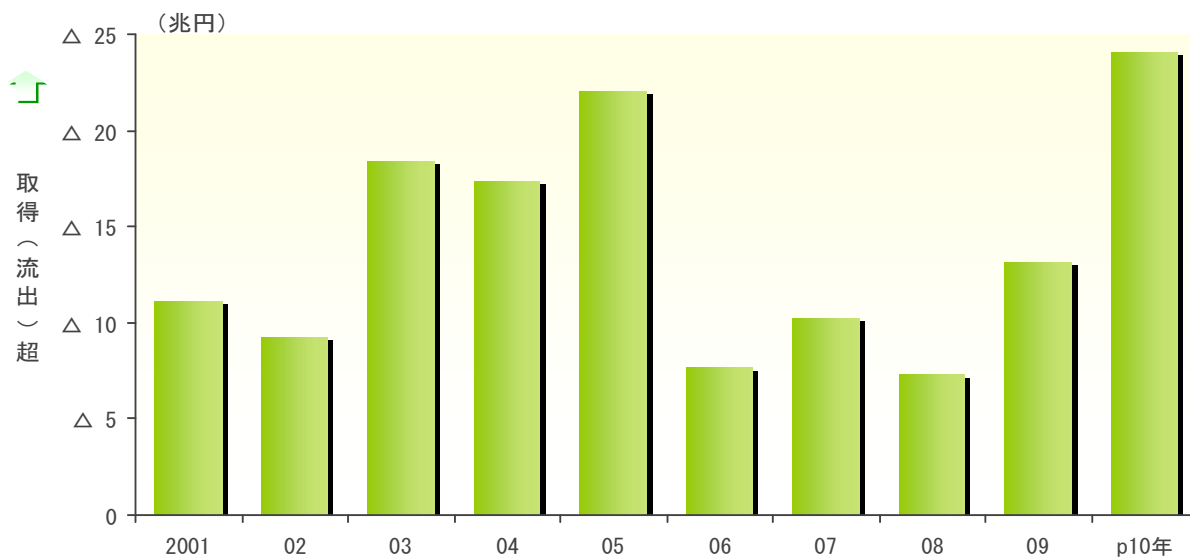


(資料) Bloomberg

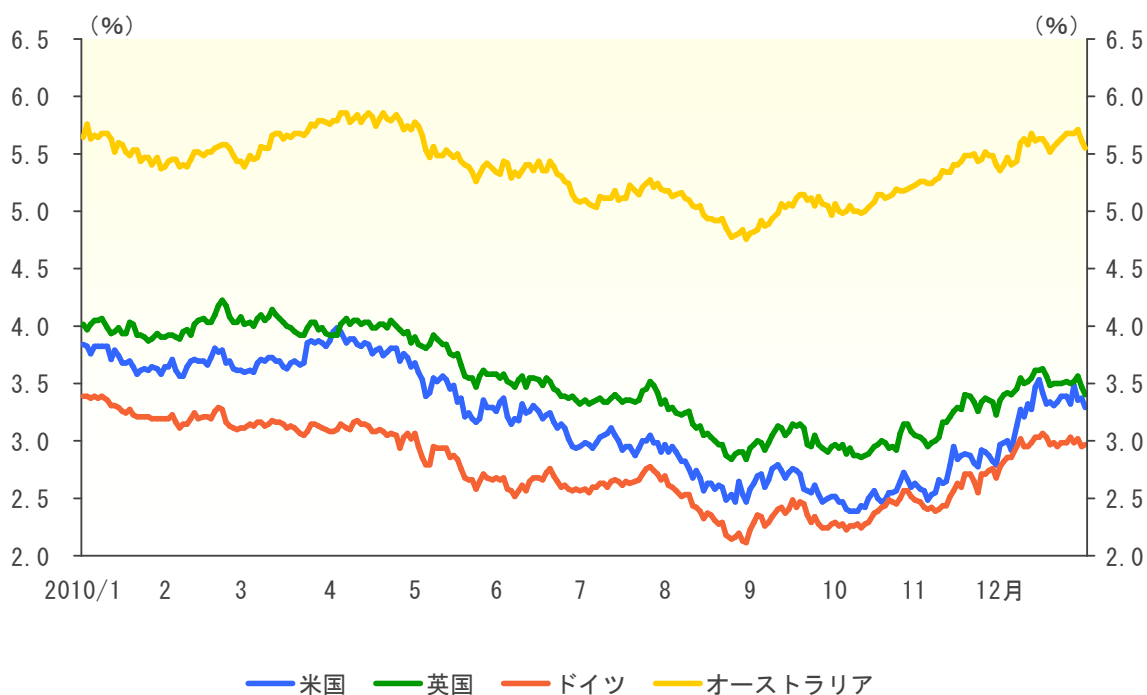
□ 対外中長期債投資

- 銀行による積極的な買越しを主因として、過去最大の取得（流出）超となった（09年 $\Delta 13.2$ 兆円→10年 $\Delta 24.0$ 兆円）。

▽ 対外中長期債投資の推移



▽ 主要国長期金利の推移（10年物国債）



(資料) Bloomberg

＜主体別動向＞

銀行は、米国債の買越しを中心に、過去最大の取得（流出）超となった（09年 $\Delta 7.8$ 兆円→10年 $\Delta 10.8$ 兆円）。

第1四半期から第3四半期は取得超となった。とりわけ、第3四半期は、米国の金融緩和策の実施に伴う金利低下期待を背景に、米国債や米・政府機関債を積極的に積増したほか、リーマンショック後に処分がみられた社債等のクレジット商品を再び買入れる動きもあった。一方、第4四半期には、世界的に金利が上昇した局面で、年初来積上げた欧米国債のポジションを落とす動きもみられた。

投資信託は、取得（流出）超幅が拡大した（09年 $\Delta 3.2$ 兆円→10年 $\Delta 5.0$ 兆円）。

欧州周辺国の財政問題の影響から欧州向けの処分（流入）超幅は拡大したものの、年間を通じて高金利公社債を投資対象とする通貨選択型ファンドが個人投資家の資金を集めた。前年に引続き、先進国金利が低位で推移する中、原資産の投資利回りおよび高金利通貨での為替ヘッジプレミアムを狙えるファンドが買われた。

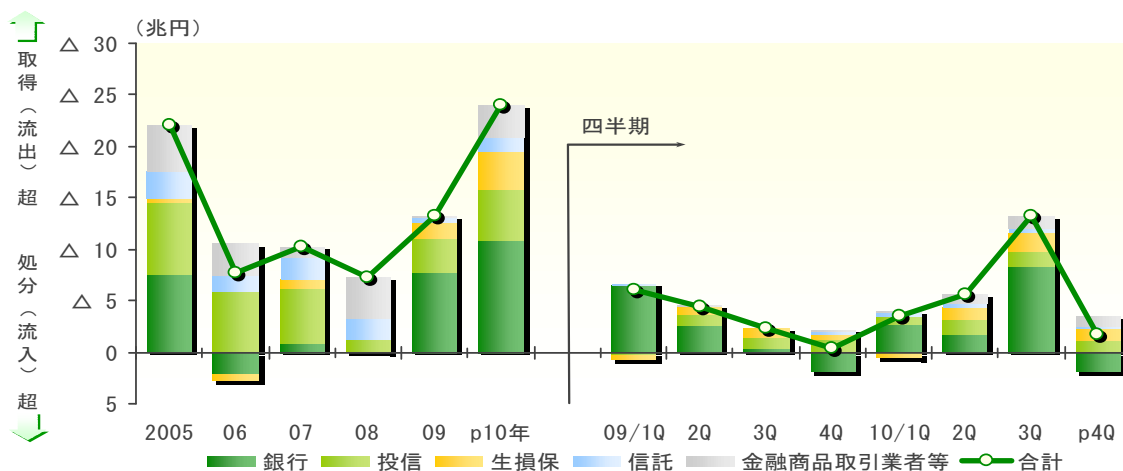
生損保は、取得（流出）超幅が拡大した（09年 $\Delta 1.7$ 兆円→10年 $\Delta 3.8$ 兆円）。

第1四半期は、欧州周辺国の財政問題から、欧州国債を手放す動きがみられた。一方、第2四半期から第4四半期にかけては、本邦国債からの乗換えなどから、米国債等を買越し動きがみられた。

信託勘定では、年金基金によるリバランス取引に伴う米国債等の購入の増加から、取得（流出）超幅が拡大した（09年 $\Delta 0.4$ 兆円→10年 $\Delta 1.3$ 兆円）。

金融商品取引業者等では、個人投資家向け新発債の買入れなどが増加したこともあり、取得（流出）超幅が拡大した（09年 $\Delta 0.1$ 兆円→10年 $\Delta 3.2$ 兆円）。

▽ 主体別対外中長期債投資の推移



(注) 「銀行」は銀行及び信託銀行の銀行勘定の合計、「信託」は銀行及び信託銀行の信託勘定の合計にそれぞれ対応する。

＜地域別動向＞

銀行による購入を主因に、米国向けの取得超幅が拡大したほか、投信や銀行によるケイマン諸島向けの投資が増加したことから、中南米向けの取得超幅も拡大した。一方、欧州周辺国の財政問題の影響もあって、EU向けの取得超幅は縮小した。

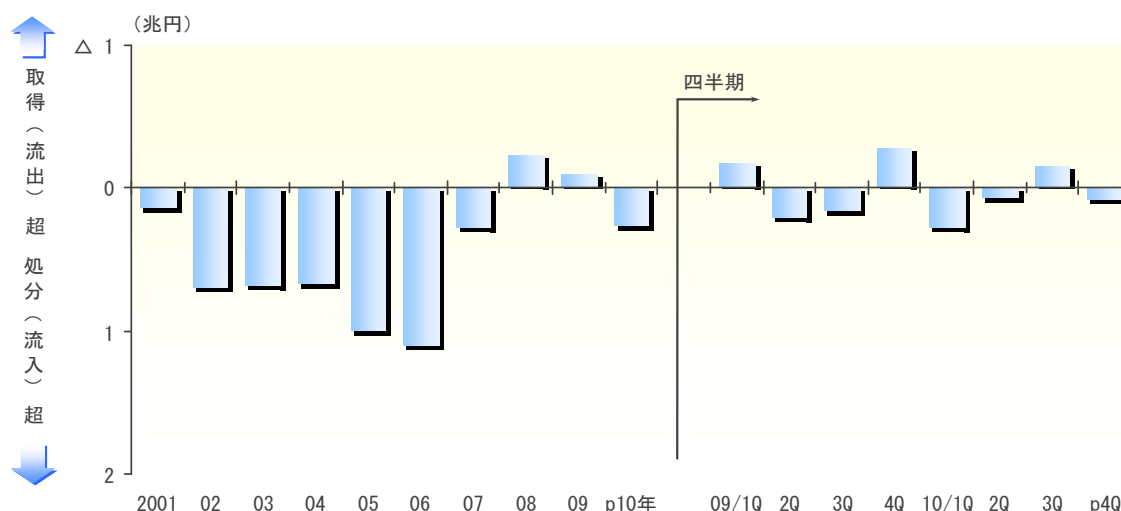
▽ 主要国・地域別にみた対外中長期債投資の動き

(億円、△は取得＜流出＞超)					(億円)
	2008年	2009年	p2010年	前年差	2009年末残高
米 国	△21,516	△64,403	△127,637	△63,234	627,486
E U	△15,215	△35,492	△14,073	+21,419	761,538
うち 英国	△17,314	△9,518	△13,321	△3,803	121,030
ドイツ	△9,019	△2,979	△1,322	+1,656	168,968
イタリア	3,074	△4,423	△1,277	+3,146	63,878
ポルトガル	29	△2,430	1,332	+3,762	4,980
スペイン	6,241	△7,015	3,784	+10,799	26,916
ギリシャ	453	△717	5,387	+6,103	7,553
フランス	9,869	△5,032	7,464	+12,496	116,856
大洋州	△13,083	△21,344	△13,680	+7,664	83,287
うち オーストラリア	△13,533	△21,816	△13,315	+8,501	79,529
アジア	△2,211	△783	△2,902	△2,120	19,572
中南米	△1,003	△5,182	△69,949	△64,768	350,176
うち ケイマン諸島	6,586	2,405	△59,252	△61,657	303,677
ブラジル	△5,486	△5,851	△9,320	△3,469	13,770
その他	△20,272	△4,533	△12,211	△7,678	206,060
合 計	△73,299	△131,736	△240,453	△108,717	2,048,119

ハ. 対外短期債投資

- 小幅な処分（流入）超に転化した（09年 △0.1兆円→10年 0.3兆円）。

▽ 対外短期債投資の推移



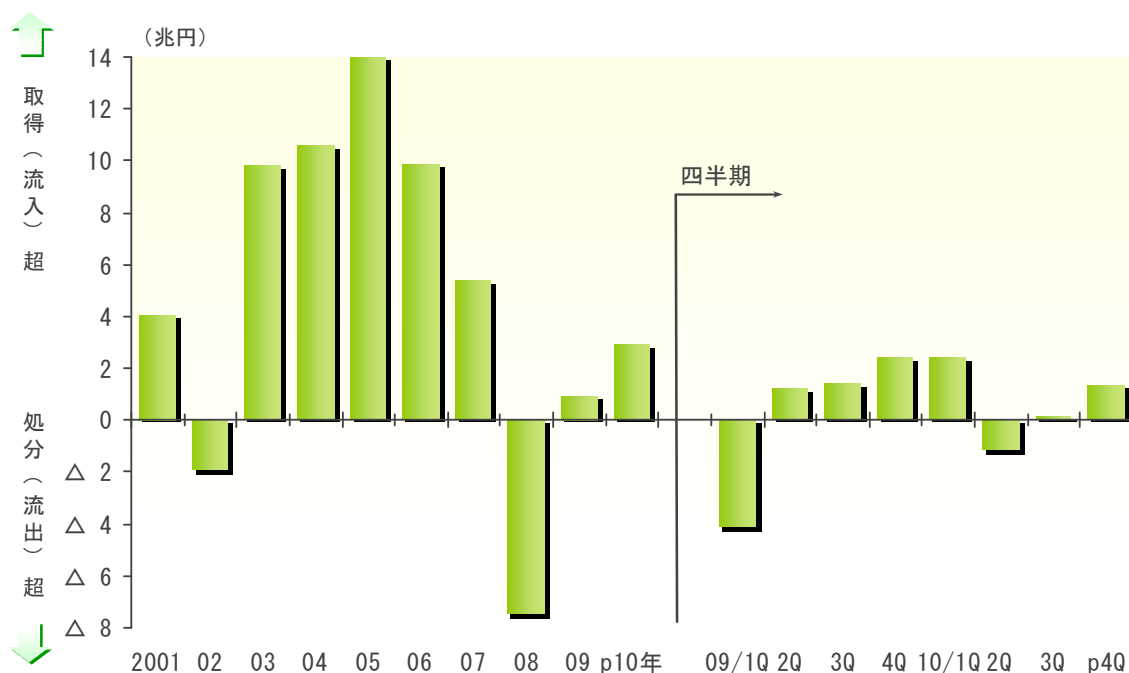
(ii) 対内証券投資（負債）

イ. 対内株式投資

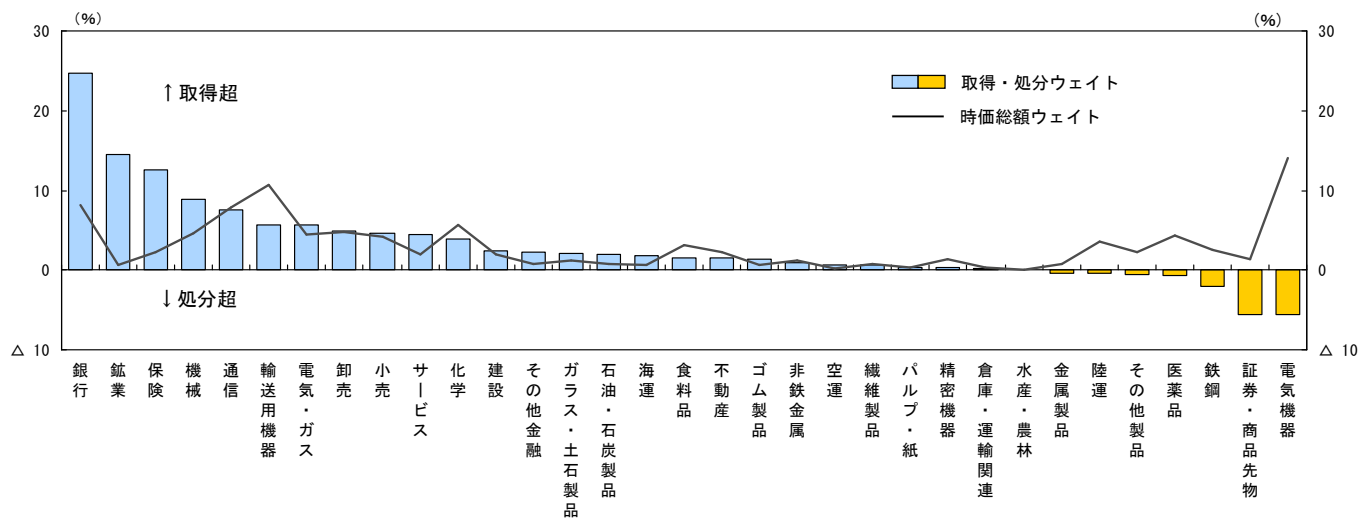
□ 取得（流入）超幅が拡大した（09年 1.0兆円→10年 2.9兆円）。

- 第1四半期に景気・企業業績回復の期待感が高まる中、買越しとなった後、第2四半期は、欧州周辺国の財政問題に伴い海外投資家がリスク回避的な投資姿勢に傾いていたこともあって、売越しとなった。第4四半期は、米株高や円高一服を背景に本邦株価が上昇する中、買越しとなった。
- 業種別の売買動向をみると、公募増資がみられた「鉱業」や新規上場があった「保険」で買越しが目立った。また、増資手段を海外の特別目的会社を通じた優先出資証券の発行から、本邦での普通株式の発行に切替えた「銀行」や、アジアにおける業績が好調であった「機械」も買越しとなった。一方、「電気機器」は円高局面において処分が目立ったほか、本邦企業による株式公開買付に応じた海外投資家からの売却もみられ、売越しとなった。

▽ 対内株式投資の推移



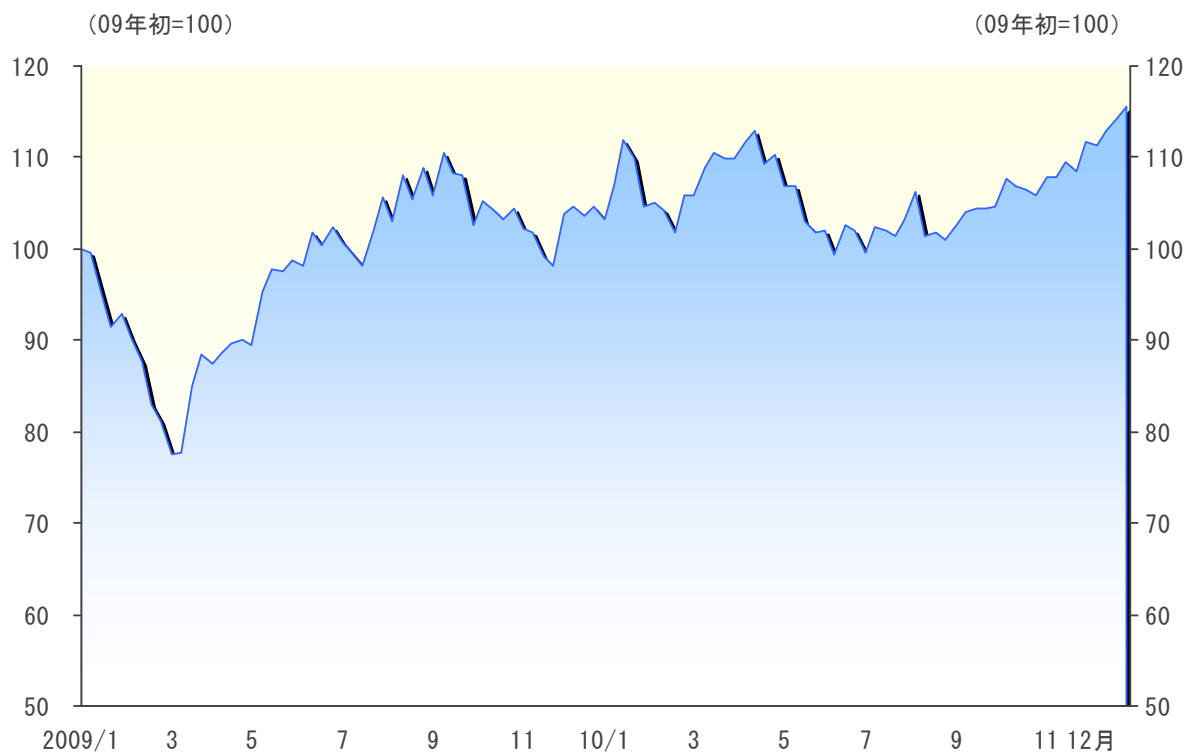
▽ 対内株式投資の業種別取得・処分ウェイト



(注) 時価総額ウェイトは、月末時点の業種別時価総額（東証第一部）の年平均値を用いて算出。
取得・処分ウェイトは、対内株式投資におけるネット取得・処分量を用いて算出。

(資料) 東京証券取引所

▽ TOPIX（ドル換算値）の推移



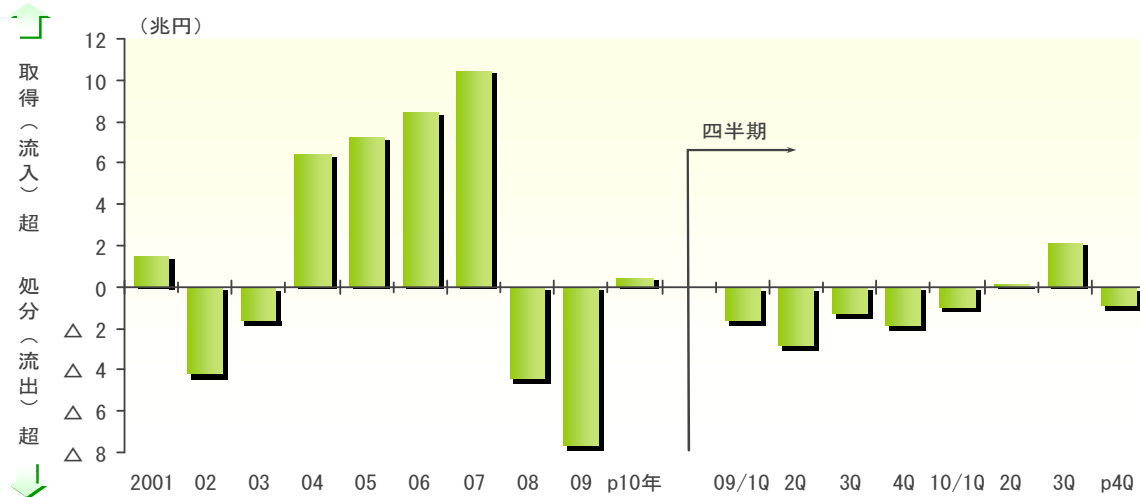
(資料) Bloomberg

ロ. 対内中長期債投資

□ 3年振りに取得（流入）超に転じた（09年 $\Delta 7.7$ 兆円→10年 0.4 兆円）。

➤ 第3四半期に、欧州周辺国の財政問題の継続を背景に「質への逃避」がみられたことや円高進行もあり、本邦国債の買入れが目立った。

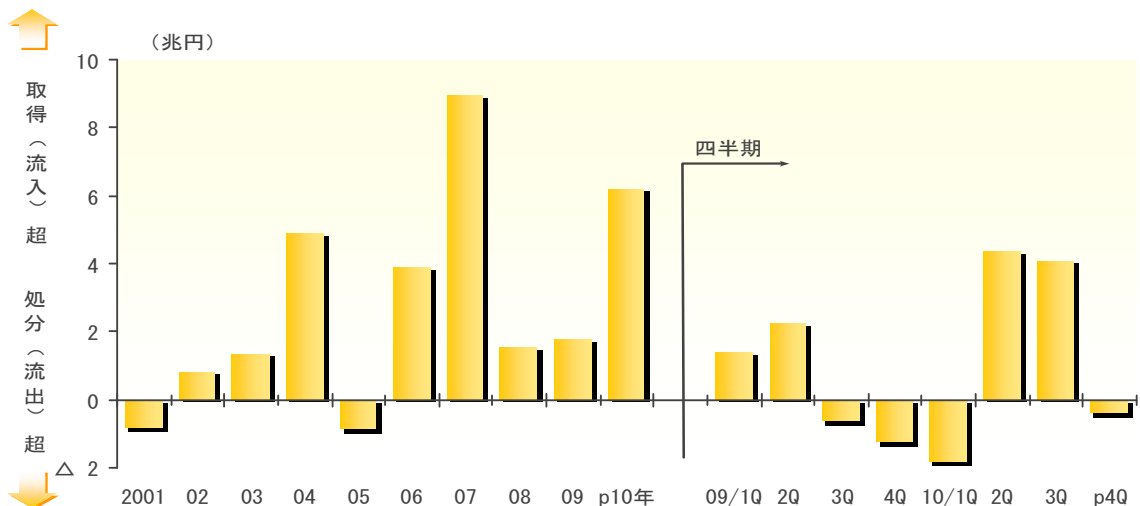
▽ 対内中長期債投資の推移



ハ. 対内短期債投資

□ 第2四半期から第3四半期にかけて買越されたことから、通年でも取得（流入）超となった（09年 1.8 兆円→10年 6.2 兆円）。

▽ 対内短期債投資の推移

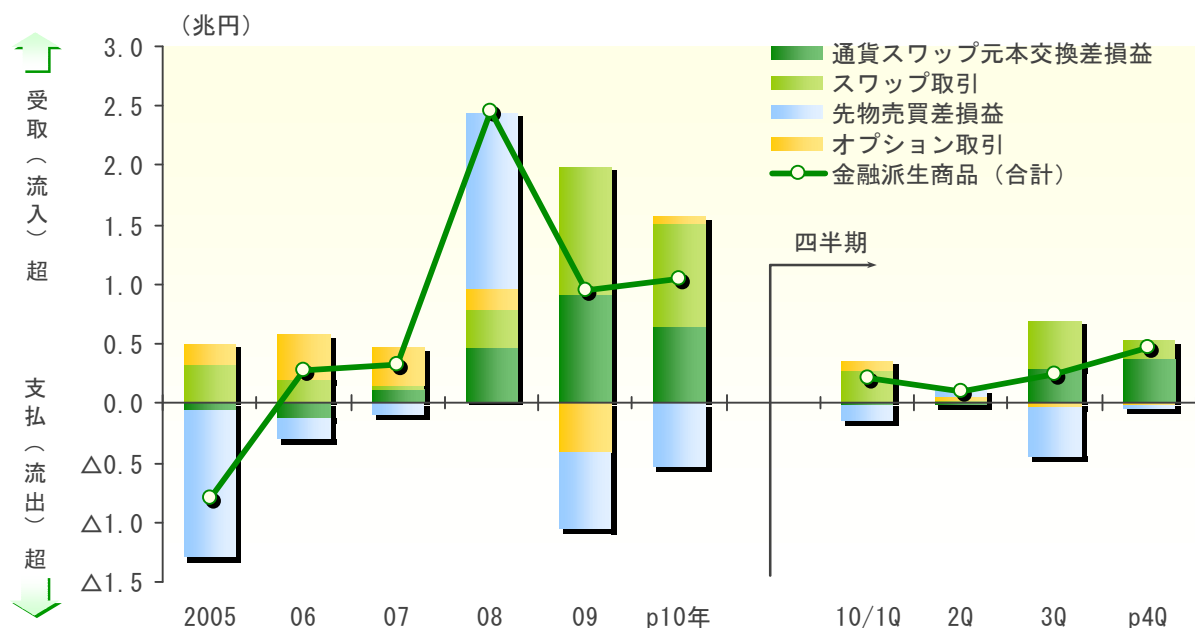


(3) 金融派生商品

□ 受取（流入）超が継続した（09年 0.9兆円→10年 1.0兆円）。

- 内外の短期金利が年を通じて低位に留まったことから、本邦金融機関の金利スワップの受取が継続した。また、通貨スワップに伴う元本交換差損益についても、第3四半期から第4四半期前半にかけての円高進行を背景として、引続き受取（流入）超となった。
- 一方、先物売買差損益については、海外株価指数先物取引にかかる海外投資家に対する差損の支払等がみられ、引続き支払（流出）超となった。

▽ 金融派生商品の推移

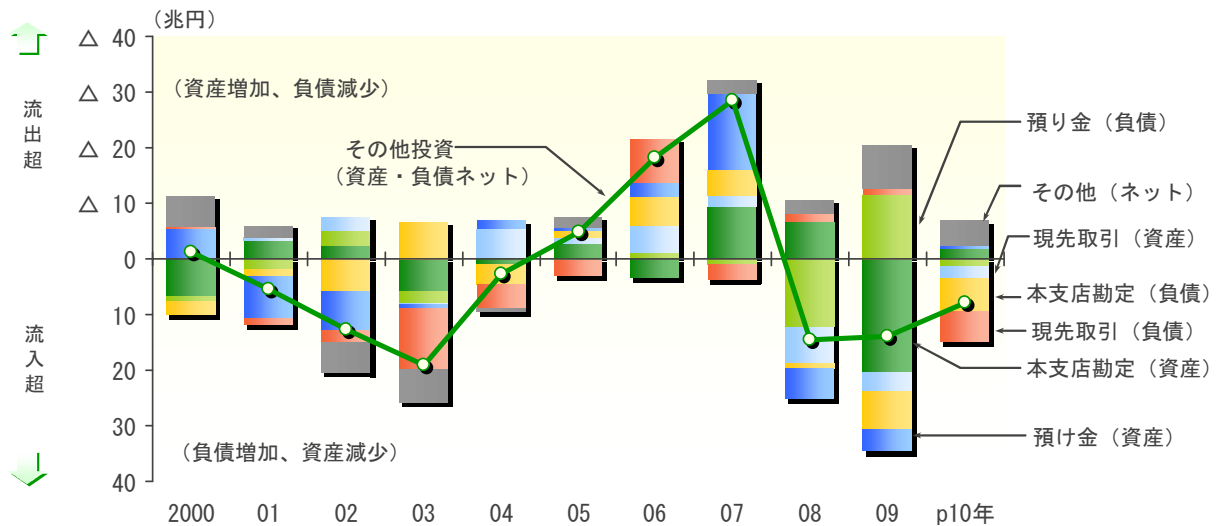


(注)「金融派生商品(合計)」は、「その他」を含むため、内訳の積上げとは必ずしも計数が一致しない。

(4) その他投資

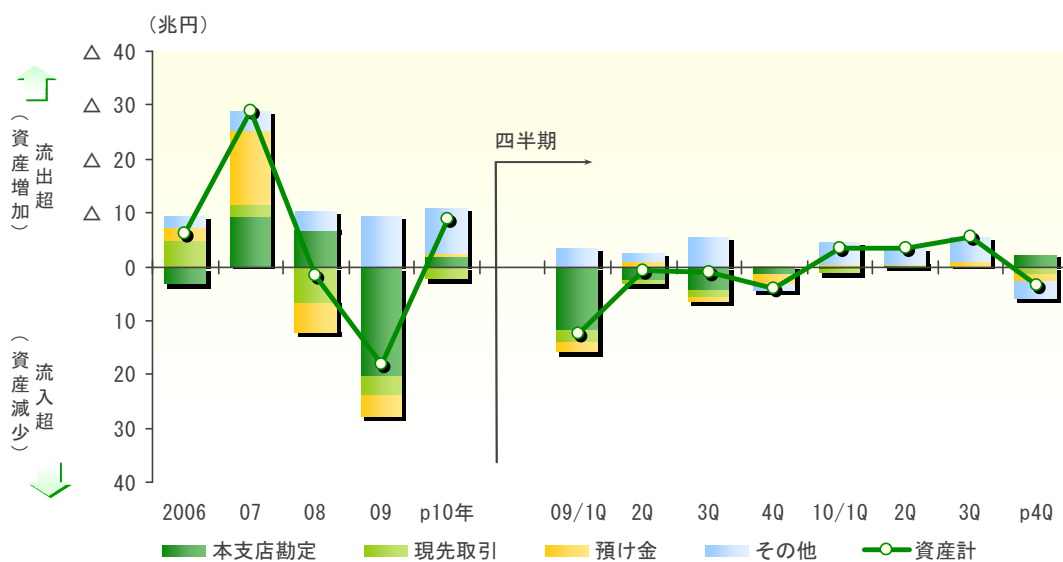
- 流入超幅が縮小した（09年 13.9 兆円→10年 7.8 兆円）。

▽ その他投資の推移



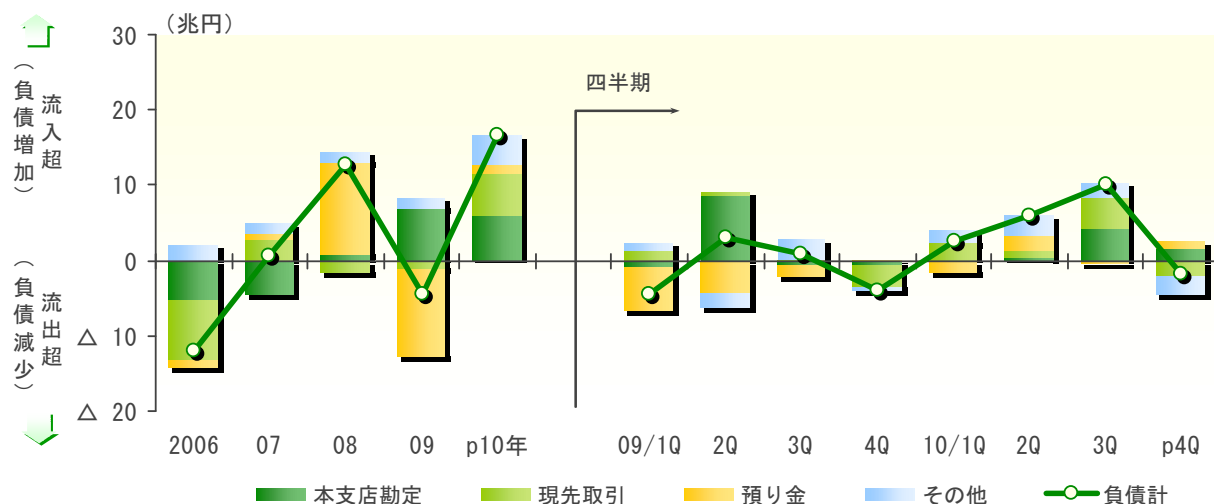
- 資産サイドでは、本支店勘定が流出超に転化したことを主因として、全体でも流出超に転化した。

▽ その他投資（資産）の推移

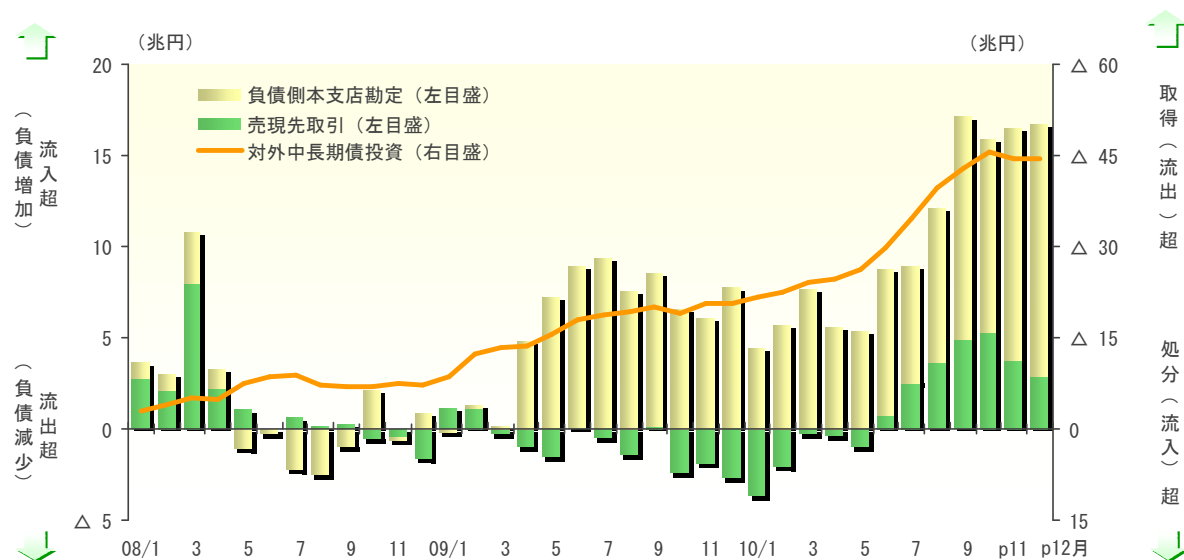


- 負債サイドでは、流入超に転化した。第1～3四半期には、邦銀による対外中長期債投資の活発化を映じて、現先取引等を通じて外債投資の原資を調達する動きが目立った。また第3四半期には、円転コストの低下もあって、外銀が本支店勘定により海外拠点から円貨を取込む動きがみられた。

▽ その他投資（負債）の推移



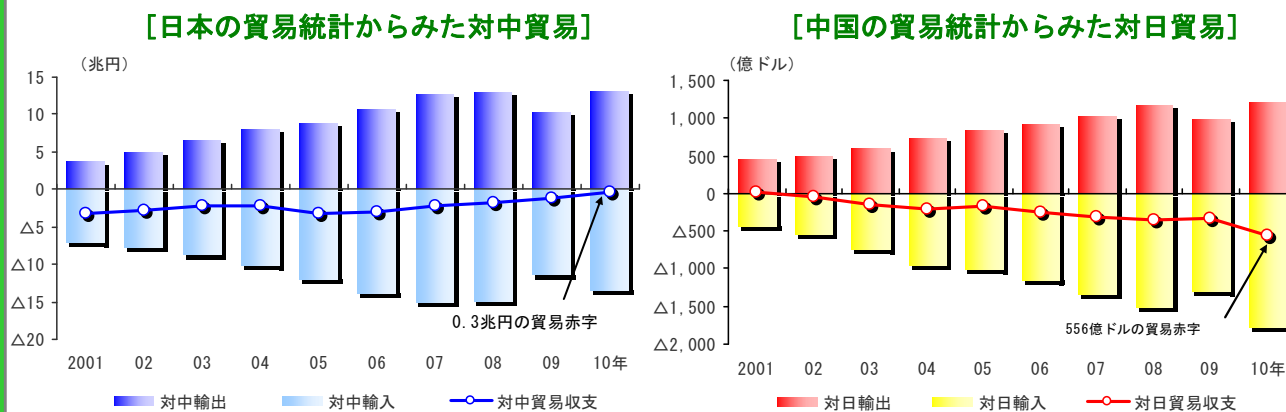
▽ 本支店勘定（負債）及び売現先の推移（08年1月以降累積ベース）



BOX 1 二国間の貿易収支の不突合が生じる要因

- 国際収支統計上、自国とA国との間で行われる取引は、A国では同額の逆の取引（自国のA国への輸出であれば、A国の自国からの輸入）として記録されることになる。もっとも、取引を把握する方法の違いなどから、自国とA国のデータは一致しないことが多い。
- 日中間の貿易収支（通関ベース）を例にとると、日本の統計は対中貿易赤字を計上し、中国の統計は対日貿易赤字を計上している（図表1）。こうした違いが発生する要因は、第三国経由での輸出入の記録方法の違いが主因であり、輸出入価格の評価方法の違いも一因である。以下、その内容を簡単に紹介する。

(図表1) 日中間の輸出・輸入額の推移



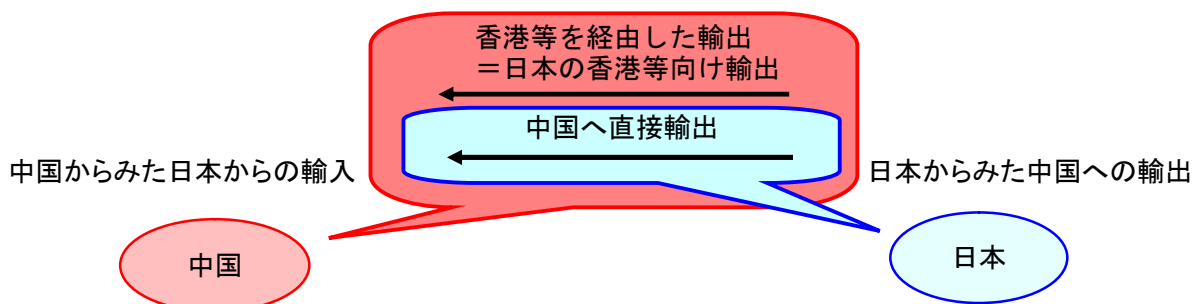
(資料) 財務省「貿易統計」

(資料) Bloomberg

1. 第三国経由での輸出入の記録方法の違い

- 貿易統計では、輸入は「原産国」、輸出は「仕向国」を貿易相手国と認識する。日本から香港経由で中国に輸出した場合、日本側統計では、「香港向け輸出」として計上する一方、中国側統計では「日本からの輸入」として計上する（図表2）。

(図表2) 日本の対中輸出額と中国の対日輸入額の関係



□ このため、中国の日本からの輸入額は、日本の中国向け輸出額を香港経由分だけ上回ることになる。因みに、中国向け輸出額に日本の香港向け輸出額の一部（4～7割）を加えて¹³、輸出入価格の評価方法（後述）を調整すれば、ほぼ均衡する。

➤ なお、過去10年間の動きをみると、日中間貿易は拡大し、日本から中国への直接輸出が大きく伸びる中（図表3（B）列）、香港向けの輸出は横ばいとなっており（同（C）列）、日中間の貿易統計の不突合はさほど拡大していない（同（A）－（B）＞列）。

（図表3）日本の中国及び香港向け輸出額と中国の対日輸入額の比較

（兆円）

	中国の対日輸入額 ＜CIF＞ （A）	日本の対中国・ 香港輸出額＜FOB＞ （B＋C）	中国向け （B）	香港向け （C）	差 （A）－（B）－（C）	差 （A）－（B）
2001	5.2	6.6	3.8	2.8	△1.4	1.4
02	6.7	8.2	5.0	3.2	△1.4	1.8
03	8.6	10.1	6.6	3.5	△1.5	2.0
04	10.2	11.8	8.0	3.8	△1.6	2.2
05	11.0	12.8	8.8	4.0	△1.8	2.2
06	13.5	15.0	10.8	4.2	△1.6	2.7
07	15.8	17.4	12.8	4.6	△1.6	3.0
08	15.7	17.1	12.9	4.2	△1.4	2.8
09	12.2	13.2	10.2	3.0	△1.0	2.0
10年	15.6	16.8	13.1	3.7	△1.2	2.5

（注）中国の対日輸入額は、税関長公示レートを用いて、日本銀行国際局にて円換算。

（資料）日本の対中国・香港輸出額：財務省「貿易統計」、中国の対日輸入額：Bloomberg

□ なお、同様の姿が逆方向でもみられる。すなわち、日本の中国からの輸入額は香港経由の輸入を含むため、中国の日本向け輸出額を上回っている（図表4）。

（図表4）日本の対中輸入額と中国の対日輸出額の比較

（兆円）

	日本の対中輸入額 ＜CIF＞ （A）	中国の対日輸出額 ＜FOB＞ （B）	差 （A）－（B）
2001	7.0	5.5	1.6
02	7.7	6.1	1.6
03	8.7	6.9	1.8
04	10.2	8.0	2.2
05	12.0	9.2	2.8
06	13.8	10.7	3.1
07	15.0	12.0	3.0
08	14.8	12.1	2.7
09	11.4	9.2	2.3
10年	13.4	10.7	2.7

（注）中国の対日輸出額は、税関長公示レートを用いて、日本銀行国際局にて円換算。

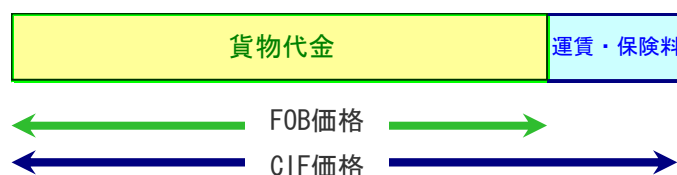
（資料）日本の対中輸入額：財務省「貿易統計」、中国の対日輸出額：Bloomberg

¹³ 「香港対外商品貿易 2010 年 12 月」（香港特別行政区政府統計処）を用いて計算すると、10 年における香港の対日輸入額のうち中国へ再輸出される割合は約 6 割。

2. 輸出入価格における評価方法の違い

- 貿易統計では、通常、輸入は CIF 価格（Cost, Insurance and Freight、運賃・保険料込み価格）で計上する一方、輸出は FOB 価格（Free on Board、本船甲板渡し価格）で計上する（本文脚注 1 参照）。このため、A 国の自国からの輸入額は、自国の A 国向け輸出額に比べて、運賃・保険料の分だけ上振れる（図表 5）。この点、国際収支統計の貿易収支では、輸入を FOB 価格で計上し直すため、通関ベースの貿易収支と比べると、対中貿易収支は平均で年 0.5 兆円程度の乖離がある（図表 6）。

（図表 5）FOB 価格と CIF 価格



（図表 6）日本の対中貿易収支の推移

(兆円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	p2010年
国収ベース	△2.5	△1.6	△1.3	△0.8	0.1
通関ベース	△3.0	△2.2	△1.9	△1.2	△0.3

（注）国収ベースの 10 年の計数は、財務省「貿易統計」を基に日本銀行国際局で推計。

（資料）「国際収支統計」、財務省「貿易統計」

3. その他の要因

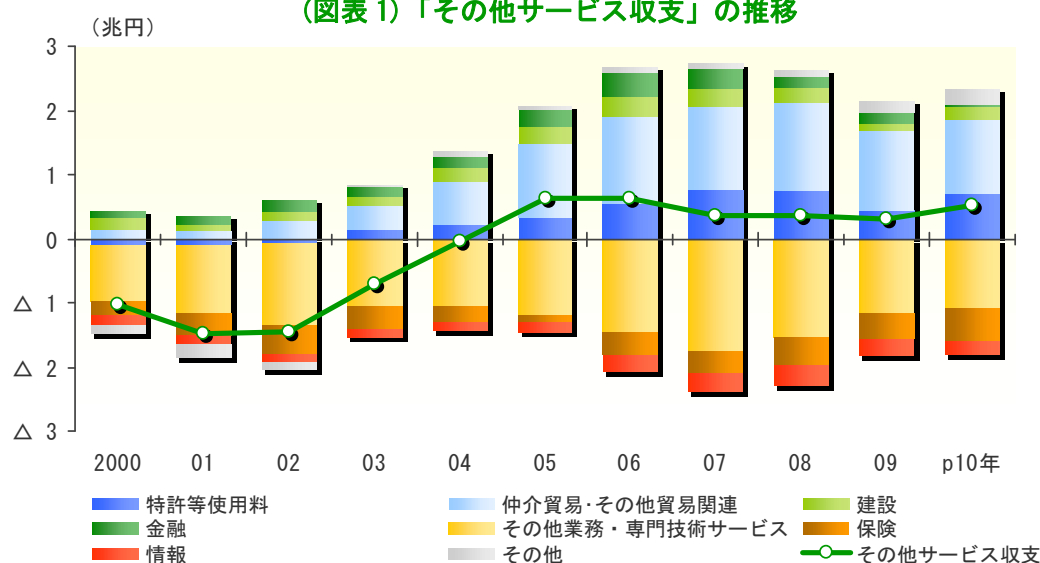
- 以上のほか、二国間の貿易収支の不突合を生む要因としては、①貿易統計の通貨建ての違いに伴う為替変動の影響、②国・地域間の統計的な領域区分の認識の違い、③一定額以下（ないしは未満）の輸出入品を「少額貨物」として税関申告の対象外とする金額の違い、④遠隔地との貿易において輸送時間を要するために生ずる積出時点と輸入先での通関時点が期をまたがってしまうこと、なども挙げられる。

➤ このうち少額貨物については、日本では 20 万円以下の少額貨物を非計上としている。一方、中国では特に規定はない模様である。

BOX 2 「その他サービス収支」に反映される本邦企業の海外活動動向

- 国際収支統計には、本邦企業の海外進出に伴う様々な動きが反映される。本邦企業の輸出入が「貿易収支」に計上されるほか、海外子会社からの収益は「所得収支」の受取に計上される。また、特許等使用料や研究開発費、マーケティング費用などの受払は、「その他サービス収支」に計上される。
- 10年の「その他サービス収支」は、世界経済の持ち直しに伴い本邦企業による「特許等使用料」の受取が増加したほか、「その他業務・専門技術サービス」の支払が引続き減少したことから、黒字が拡大した。

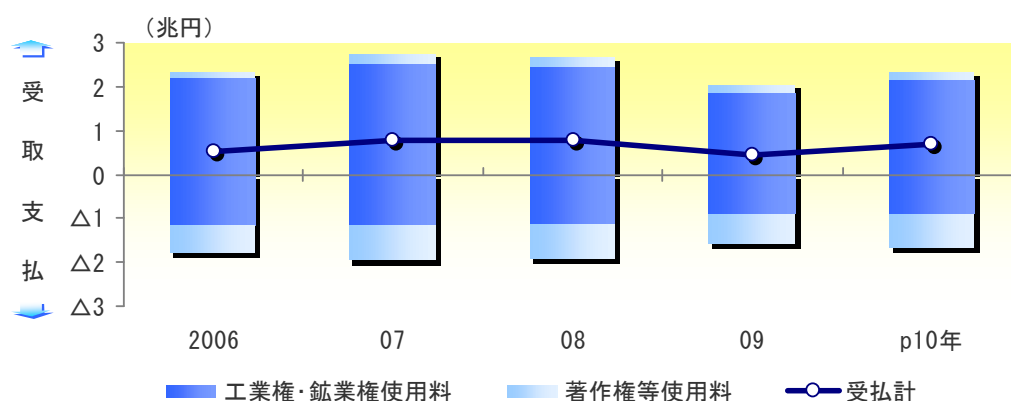
(図表 1) 「その他サービス収支」の推移



1. 特許等使用料

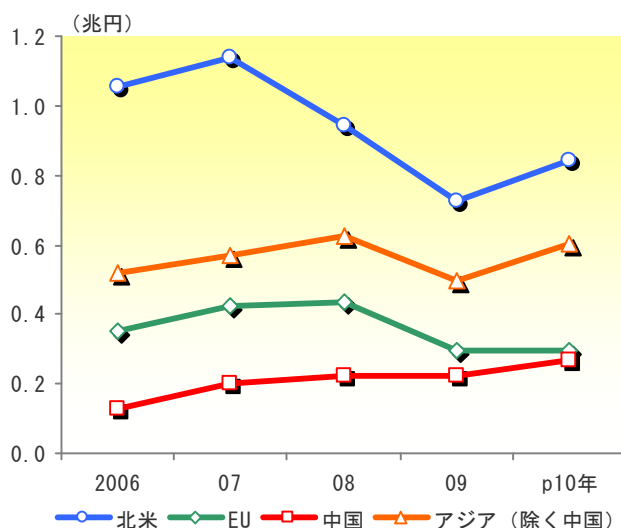
- 「特許等使用料」には、本邦企業が保有する技術をライセンス供与した際の対価（ロイヤリティ）等の「工業権・鉱業権使用料」とコンピュータ・ソフトウェアやアニメーション等著作物の使用対価である「著作権等使用料」が、計上される。近年、「工業権・鉱業権使用料」は黒字、「著作権等使用料」は赤字、「特許等使用料」全体は黒字で推移している（図表 2）。

(図表 2) 「特許等使用料」の推移



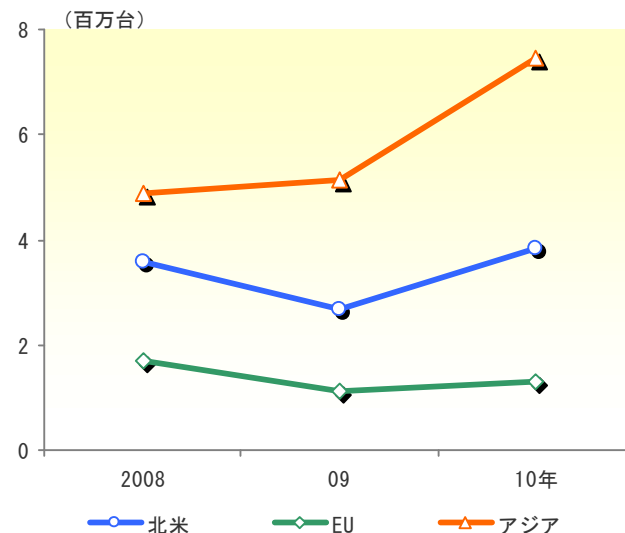
□ 「工業権・鉱業権使用料」の黒字は、本邦自動車メーカーが海外生産子会社から現地生産台数に応じて受取るロイヤリティによるもの。10年は本邦自動車メーカーによる海外生産台数の増加を映じて、「工業権・鉱業権使用料」の受取は16.1%増加した。地域別にみると、本邦自動車メーカーの現地生産の拡大や回復を背景に中国で増加したほか、北米、アジア（除く中国）でも増加に転じた。

（図表3）地域別「工業権・鉱業権使用料」の受取



（注）10年の計数は、10年1～3Qの実績を基に日本銀行国際局で推計。

（図表4）本邦自動車メーカーの現地生産台数



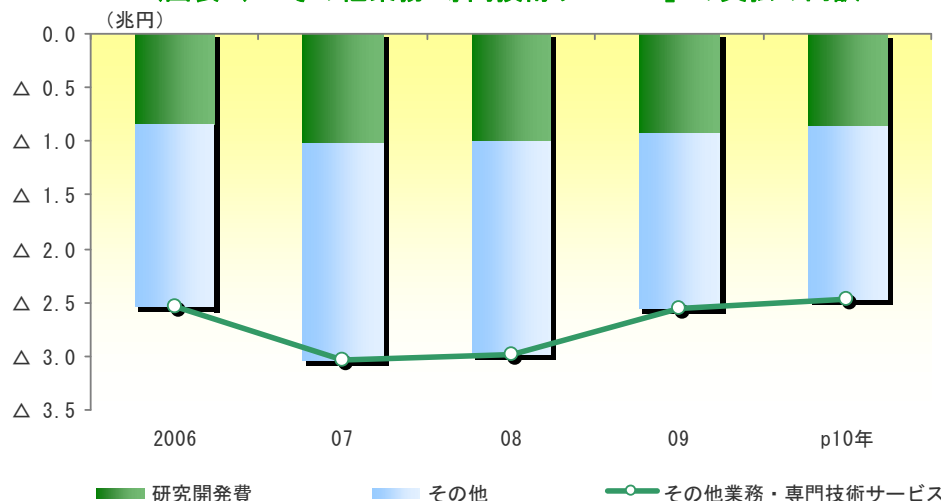
（注）10年の計数は、10年1～3Qの計数の前年同期比を基に、日本銀行国際局で推計。

（資料）日本自動車工業会「海外生産統計」

2. その他業務・専門技術サービス

□ 「その他業務・専門技術サービス」には、「広告宣伝費」や「研究開発費」のほか、鉱物探査・採掘費や販売管理費といった「その他専門業務」等が含まれる。10年の「その他業務・専門技術サービス」の支払は、「研究開発費」の支払減少（△6.7%）を映じて、全体でも3.6%減少した。これは、輸送機器が開発費用を削減したことによるもの。

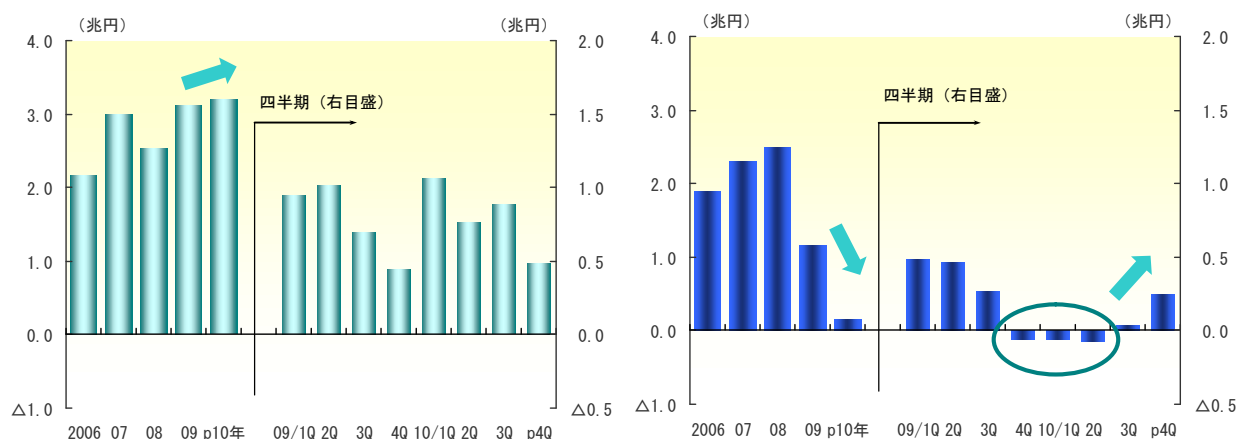
（図表5）「その他業務・専門技術サービス」の支払の内訳



BOX 3 2010 年中の対外直接投資収益の特徴

- 「所得収支」のうち「直接投資収益」の受取は、3年連続の減少となった。これは、「配当金等」受取が海外子会社の業績回復を映じて小幅に増加した一方で、「再投資収益」受取が大幅に減少したことによるもの。
- 「再投資収益」は、投資家に配分されず内部留保として積み立てられた収益を、一旦投資家に配分されたものとみなし、更に同時に投資家から再投資されたものと擬制して、所得と直接投資に計上するものである。わが国の国際収支統計上、時間差を伴って反映される¹⁴。10年中の「再投資収益」受取は、①09年3月期における海外子会社の業績不振に伴う内部留保減少、②本邦親会社による戦略的な海外子会社の内部留保取崩し、を反映する形で米国、EUを中心に8月までマイナスで推移した結果、通年では大幅減少となった。もっとも、9月以降は、10年3月期の海外子会社の業績回復を反映して、プラスに転じている。

(図表1) 直接投資収益の内訳(配当金等、再投資収益)の推移
[配当金等] [再投資収益]



- 地域別にみると、米国、EUからの受取は、前年の3~4割の水準に落込んだ。一方、アジアからの受取は前年並み、大洋州からの受取は前年比約5割増となった。

① 米国子会社等からの収益

- 再投資収益のマイナス転化から、通年では前年を大幅に下回った。

これは09年3月期における海外子会社(自動車関連)の業績不振に伴う内部留保減少によるもの。

② EU子会社等からの収益

- 配当金の減少や再投資収益のマイナスから、通年では、前年を大幅に下回った。

¹⁴ 例えば、09年3月決算企業の海外子会社の内部留保の増減は、09年9月~10年8月にかけて、均等に計上される。なお、再投資収益の概念および計上方法の詳細については、本文脚注7を参照。

③ アジア子会社等からの収益

➤ アジア全体からの受取は、前年並みを維持した。

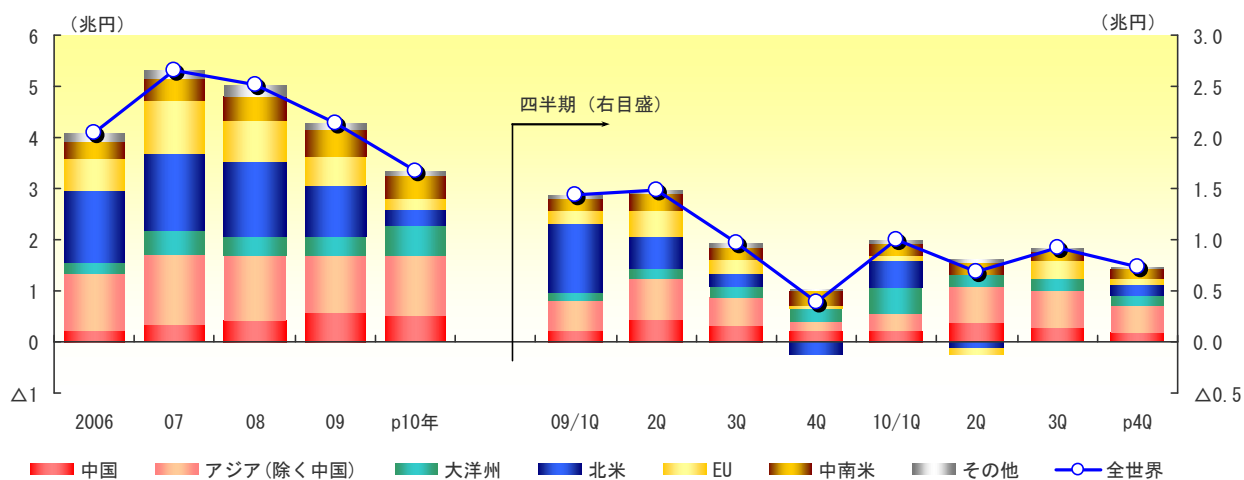
シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシアなど ASEAN 諸国は、輸送用機器、エネルギー関連子会社からの受取が増加した。

一方、中国は、09 年にみられた大口配当の反動もあって、全体では僅かながら減少した。

④ 大洋州子会社等からの収益

➤ 資源関連の子会社の業績好調を反映して、前年比約 5 割増となった。

(図表 2) 直接投資収益の地域別受取の推移

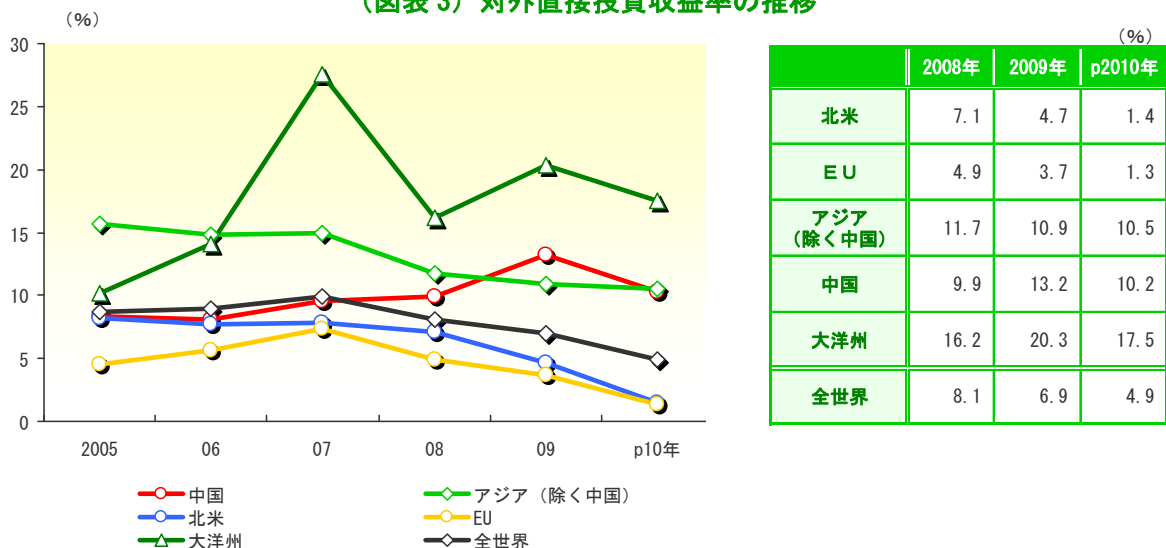


(注) 10 年 4Q の国・地域別計数については、日本銀行国際局で推計。以下同様。

⑤ 地域別にみた直接投資収益率

□ 以上の動きは、地域別にみた直接投資収益率にも反映されている。

(図表 3) 対外直接投資収益率の推移



(注) 対外直接投資収益率は、直接投資収益の受取を前年末の直接投資残高で除して算出。

BOX 4 労働者送金を巡る最近の話題

□ 国際収支統計では、経常収支に含まれる「経常移転収支」の内訳項目として、「労働者送金」を公表している。「労働者送金」は、「新しい経済圏で雇用される、その居住者になったとみなされる移民による経常移転」と定義されている。

➤ 「労働者送金」は全世界の ODA（08 年 1,286 億ドル）を上回る規模にある。世界銀行の試算によれば、開発途上国への労働者送金は 2000 年に 850 億ドルだったが、08 年には 3,000 億ドルを超えている（図表 1）。

➤ こうした中、開発途上国の貧困削減・経済成長に資する原資としての「労働者送金」の役割に着目して、送金に係る様々な障害を排除する取組みや統計整備を図る動きが国際的に推進されている¹⁵。

（図表 1）開発途上国への「労働者送金」流入額

（単位：億ドル）

	2000年	2007年	2008年	2009年	e2010年
開発途上国合計	850	2,780	3,250	3,070	3,250
東アジア・太平洋	170	710	850	860	910
欧州・中央アジア	130	390	460	350	370
中南米	200	630	650	570	580
中東・北アフリカ	130	320	360	340	350
南アジア	170	540	720	750	830
サハラ砂漠以南アフリカ	50	190	210	210	210

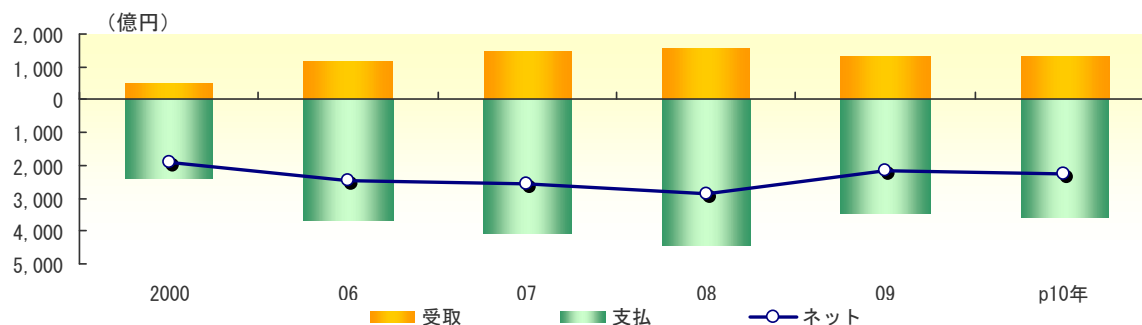
（資料）世界銀行「Migration and Development Brief」（10 年は世界銀行による推計値）

□ 以下では、最近のわが国労働者送金の特徴について概観する。

1. 全体の推移

□ わが国の「労働者送金」は、「日本で雇用されている外国人による、本国家族への生活費送金」（支払）、「海外で雇用されている日本人による、日本在留家族への生活費送金」（受取）が計上されているが、常に支払超となっている。労働者送金の支払は、08 年までは一貫して増加傾向にあったが、わが国の雇用情勢の悪化等を受けて、09 年は大幅に減少。10 年には、景気の回復や円高を背景に、再び増加に転じている（図表 2）。因みに、10 年の「労働者送金」収支戻は 2,281 億円の赤字となった。

（図表 2）「労働者送金」の推移



¹⁵ 統計整備を図る観点から、統計作成当局と国際機関が共同でコンパイレーションガイドを作成、公表。また、09 年には G8 送金作業部会が設立され（Global Remittance Working Group）、世界銀行を中心に、同 WG 傘下で送金データ整備のための議論が進められている。

2. 国別動向

- 「労働者送金」の国別支払額を計数が比較可能な 06 年以降¹⁶でみると、中国向け送金額は 09 年こそ微減となったが、増加傾向にあり、07 年以降最大の送金相手国となっている。06 年から 10 年にかけての変化率をみると、他の主要国が半減・横這いとなる中、中国は約 2 倍の大幅増加となっている。

(図表 3) 「労働者送金」の国別支払額（上位 5 か国）

(億円)

	2006年	2007年	2008年	2009年	p2010年	2006年～2010年 の変化率
合計	3,666	4,066	4,463	3,470	3,602	△1.8%
中国	776	975	1,322	1,307	1,623	2.1倍
米国	701	924	927	549	458	△34.7%
ブラジル	814	792	735	408	324	△60.2%
フィリピン	286	324	335	287	294	+2.9%
英国	129	114	137	130	76	△40.9%

(注) 10 年 4Q の国別計数は、10 年 1～3Q 実績を基に日本銀行国際局で推計。

- 送金相手国の上位 5 か国のうち、中国、ブラジル、米国・英国向け送金について特徴を整理すると、以下の通り。

(1) 中国

外国人登録者数（中国）をみると、趨勢的に増加している（図表 4）。また、被雇用者数でみても、全体の 44.2%と最も高い（図表 5）。

こうした動向を反映し、中国向け送金は 08 年まで大幅な増加を続けた。09 年は微減となったものの、10 年入り後は再び増加に転じ、送金総額に占めるウェイトは 5 割近くになっている。

(図表 4) 外国人登録者数（中国）の推移

(千人)

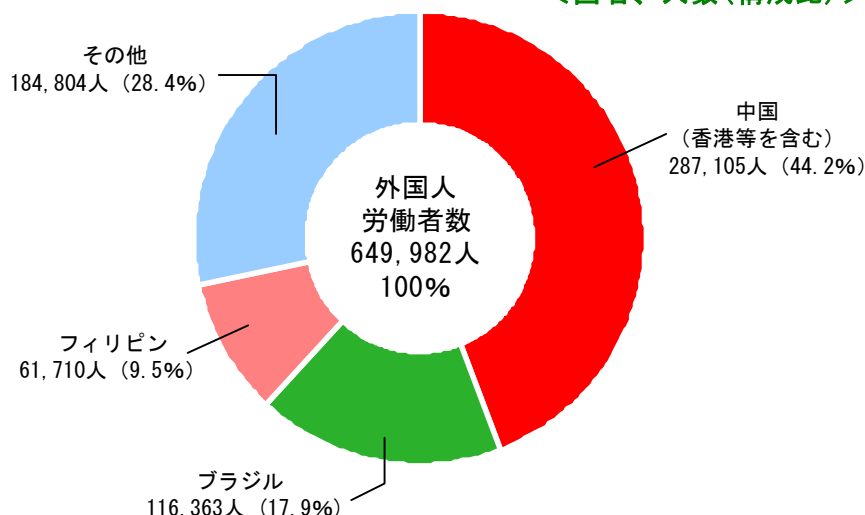
	2004年末	2005年末	2006年末	2007年末	2008年末	2009年末
中国	488	520	561	607	655	681
前年比	+5.4%	+6.6%	+7.9%	+8.2%	+8.0%	+3.8%

(資料) 法務省「国籍（出身地）別外国人登録者数の推移」

¹⁶ 国際的に労働者送金の精度向上が求められる中、わが国の国際収支統計は、06 年 1 月より「労働者送金」の基礎データの拡充を図り、国・地域別データの公表を開始した。

(図表 5) 国籍別外国人労働者の割合

<国名、人数(構成比)>

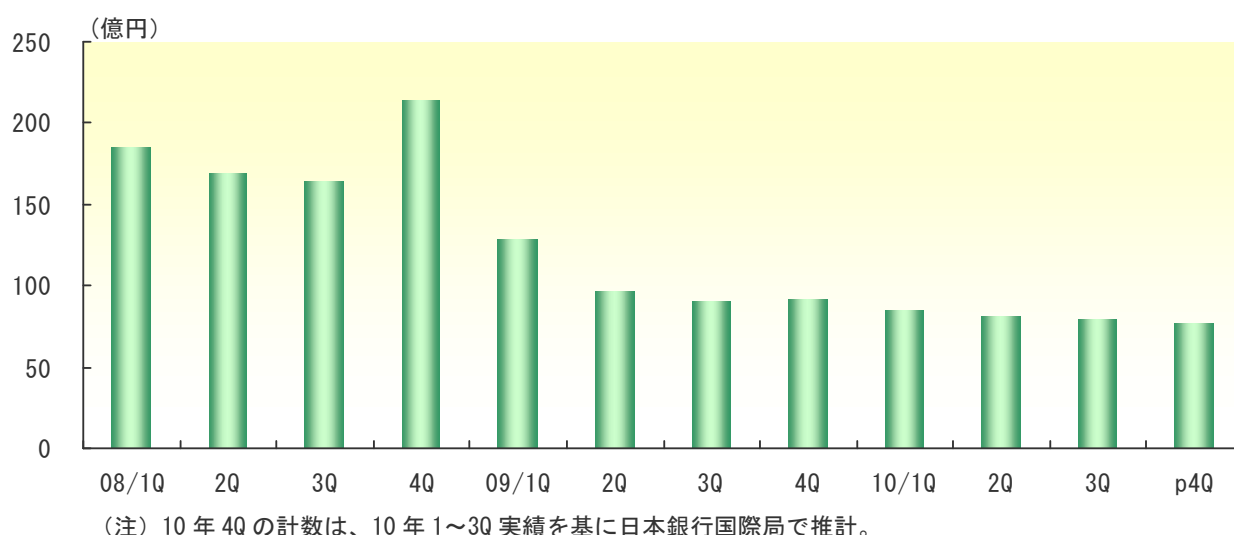


(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況(平成22年10月末現在)」

(2) ブラジル

就労を目的に入国した定住者(日系3世等)が主な送金主体であり、06年は最大の送金相手国であった。07年以降、本邦に在留する定住者の人数は緩やかに減少し、更に08年秋の金融危機を契機とした雇用情勢の悪化から、本国への帰国者が増加した。08年第4四半期にはこうした帰国を前にした送金が一時的に増加したものの、景気の悪化を反映する形で減少傾向を辿り、09年に大幅に減少した¹⁷。10年も引続き減少傾向が続いている(図表6)。

(図表 6) ブラジル向け「労働者送金」推移



¹⁷ 厚生労働省(職業安定局外国人雇用対策課)は、厳しい再就職環境の下、再就職を断念し帰国を決意した日系人離職者に対し、09年4月～10年3月までを申請期限として、本国への飛行機代を中心とした一定額の帰国支援金(本人一人当たり30万円、扶養家族一人当たり20万円)を支給。この帰国支援申請者数は約2.2万人、支給額全体は数十億円に上る。

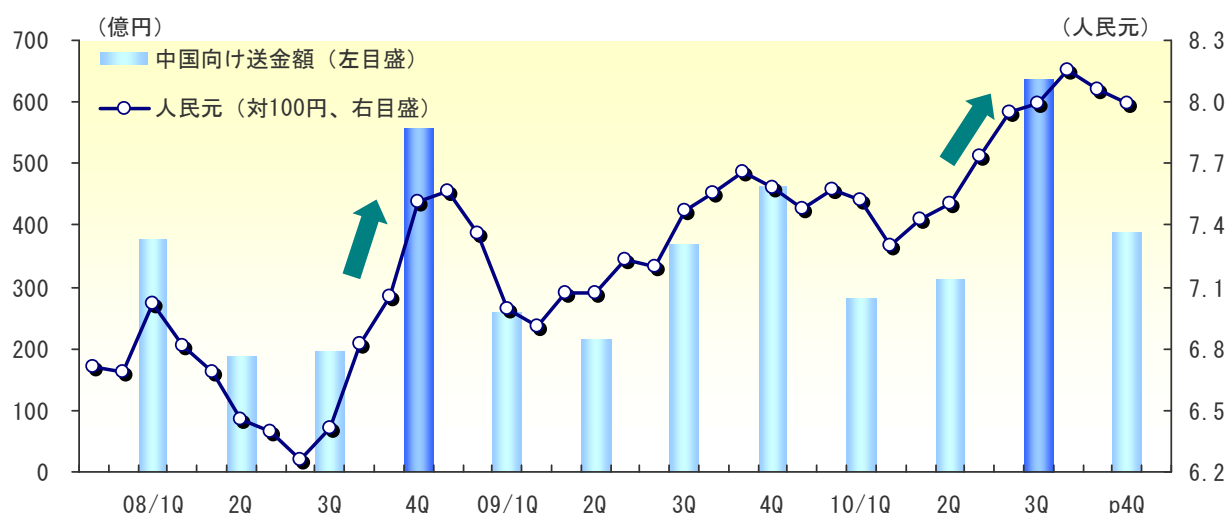
(3) 米国・英国

送金のほとんどが、企業による代理送金である。具体的には、外国本社から本邦に出向している役職員の給与を、本社あるいは人事統括セクションが一旦立替払いし、その後日本法人が当該給与相当額を本社あるいは人事統括セクションに返済する。そうした資金は、最終的には、出向している役職員の本国家族の生活費として利用されると考えられるため、日本の国際収支統計では、「労働者送金の支払」として計上している。一般に、欧米系企業の給与水準は高いほか、制度的に給与全てが送金されるため、両国への送金額は大きくなっている。

3. 中国向け「労働者送金」の最近の特徴

- 「労働者送金」は、本国家族への仕送りという基本的性格を反映して、「少額資金を年間通じてコンスタントに」送金するのが一般的となっている。
- もっとも、中国向け送金については、若干傾向が異なる。すなわち、為替相場の動向との関係で、円高（人民元安）が進んだ局面では、多額の送金が同時期に集中的に行われるという特徴がみられる。
- 因みに、中国向け送金額と為替レートとの関係をみると、対人民元で円高が進んだ08年第4四半期と10年第3四半期に中国向け送金が一段と増加している姿が窺える（図表7）。

（図表7）中国向け「労働者送金」と対人民元為替レート推移



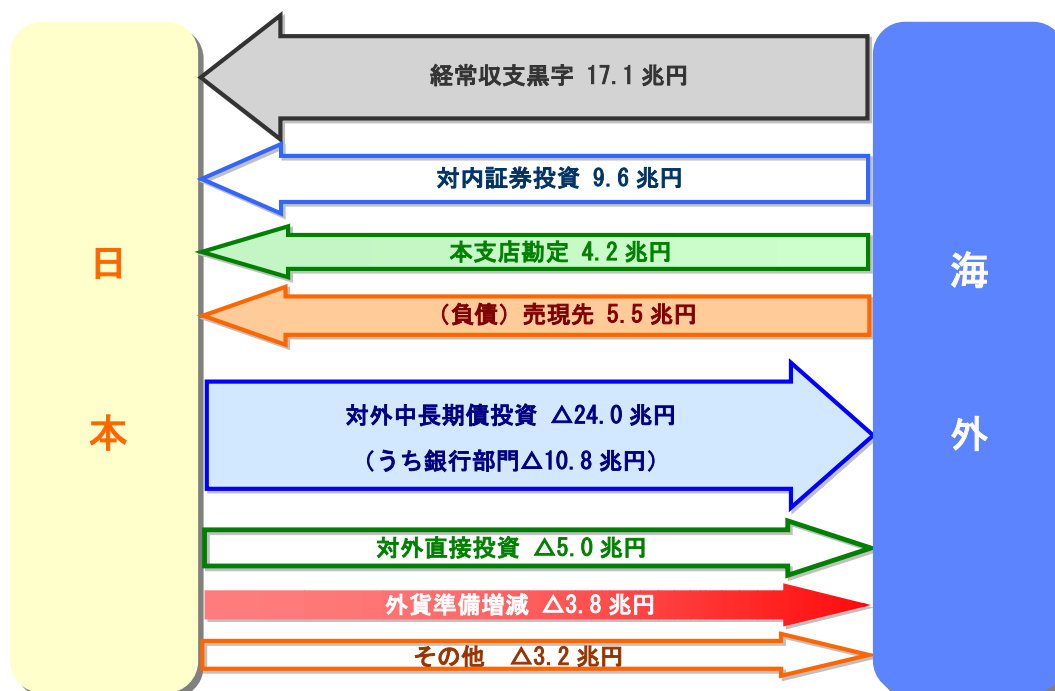
（注）10年4Qの計数は、10年1～3Q実績を基に日本銀行国際局で推計。

（資料）人民元レート：Bloomberg

BOX 5 2010 年の資金フローの特徴

- 10 年中の主な国際収支項目の動きをみると、対外中長期債投資が、銀行による積極的な買越しを主因として過去最大の取得超となる中、売現先取引や本支店勘定を通じて原資となる外貨を調達する動きが特徴的であった。

[10 年]



(参考) [09 年]



(注) 矢印は資金の流れ（流出入）を示す。為替スワップは、公的預り金（NY 連銀分以外を含む）ベースの数字。

＜参考＞ BOX 掲載グラフの計数

- BOX に掲載している国際収支統計に関するグラフにおいて、推計等に伴い公表計数のみでは再現できないものについて、実際の計数を参考まで掲載する。

BOX2 の（図表 3）地域別「工業権・鉱業権使用料」の受取

（億円）

	北米	E U	中国	アジア (除く中国)
2006	10,559	3,490	1,311	5,193
07	11,387	4,230	2,035	5,678
08	9,427	4,331	2,229	6,245
09	7,231	2,963	2,209	4,980
p10年	8,452	2,952	2,681	6,014

（注）10 年の計数は、10 年 1～3Q の実績を基に日本銀行国際局で推計。

BOX3 の（図表 2）直接投資収益の地域別受取の推移

（億円）

	全世界	中国	アジア (除く中国)	大洋州	北米	E U	中南米	その他
2006	40,826	2,330	11,035	2,149	14,174	6,101	3,644	1,393
07	53,093	3,462	13,733	4,524	15,134	10,353	4,320	1,567
08	50,339	4,245	12,648	3,596	14,822	8,016	4,867	2,145
09	42,868	5,839	10,930	3,969	9,918	5,449	5,405	1,358
p10年	33,542	5,188	11,647	5,848	3,197	2,159	4,375	1,129
09/10	14,380	1,040	3,047	712	6,707	1,372	1,188	315
20	14,885	2,188	4,009	1,063	3,132	2,344	1,743	408
30	9,681	1,581	2,842	1,020	1,327	1,312	1,130	469
40	3,922	1,029	1,033	1,175	△1,247	422	1,345	166
10/10	10,053	1,022	1,830	2,426	2,675	541	1,252	307
20	6,879	1,832	3,595	1,183	△611	△673	1,196	356
30	9,228	1,420	3,562	1,206	131	1,610	1,004	296
p40	7,383	914	2,659	1,033	1,002	681	924	170

（注）10 年 4Q の国・地域別計数については、日本銀行国際局で推計。

BOX3 の（図表 3）対外直接投資収益率の地域別の推移

（％）

	全世界	中国	アジア (除く中国)	北米	E U	大洋州
2005	8.7	8.3	15.7	8.2	4.5	10.2
06	9.0	8.0	14.8	7.7	5.6	14.1
07	9.9	9.6	14.9	7.8	7.3	27.6
08	8.1	9.9	11.7	7.1	4.9	16.2
09	6.9	13.2	10.9	4.7	3.7	20.3
p10年	4.9	10.2	10.5	1.4	1.3	17.5

（注）対外直接投資収益率は、直接投資収益の受取を前年末の直接投資残高で除して算出。

B0X4 の（図表 6・7） ブラジル・中国向け「労働者送金」推移
（億円）

	ブラジル	中国
08/1Q	186	379
2Q	170	188
3Q	165	196
4Q	214	559
09/1Q	129	259
2Q	97	215
3Q	90	369
4Q	92	465
10/1Q	85	281
2Q	82	313
3Q	79	639
p4Q	78	390

（注）10 年 4Q の計数は、10 年 1～3Q の実績を基に日本銀行国際局で推計。